

## 8. 付録

- 8.1 保健医療分野研修コース一覧表
- 8.2 平成8年度保健分野研修コースデータシート
- 8.3 研修事業部管理課平成8年4月1日「平成8年度センター・支部分野別特性一覧表」
- 8.4 「ニカラグア共和国プロジェクト形成調査（保健医療分野）報告書」目次
- 8.5 Harvard University School of Public Health. The Fifth Annual Manageing Health Programs in Developing Countries. June 17-August 9, 1996.
- 8.6 London School of Hygiene & Tropical medicine. Prospectus 1996-7.
- 8.7 Mahidol University at Salaya, Tailand. ASEAN Institute for Health Development. 1996.
- 8.8 面談者リスト
- 8.9 OECD/DACにおける21世紀に向けた新開発戦略の採択
- 8.10 研修コースのデザイン（図1）





保健医療分野研修コース一覧					形態	研修タイプ						所轄
大分類	中分類	小分類	No.	コース名		技術 習得	技術 紹介	研究 指導	行政 紹介	視察	ワーク ショップ	
保健政策	保健計画	保健分野の 人的資源 開発手法	1	公衆衛生教育	集団					○		TC
			2	衛生行政セミナー	集団					○		八王子
			3	中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、トルクメニスタン、タジキスタン）衛生行政	国特					○		札幌
		保健情報 システム		特化したコースなし								
			52	（一部カバー） 病院管理技術とヘルスサービス マネジメント	集団		○					TC
		医薬品供給		該当コースなし								
公衆衛生	地域保健		4	地域保健指導者	集団		○					九州
			5	カンボジア公衆衛生	国特					○		TC
			6	ボリヴィア、パラグアイ環境 保健衛生	国特		○			○		沖縄
			7	ヘルペス感染症対策	国特		○			○		沖縄
			8	寄生虫予防指導者セミナー	集団		○					TC
	疾病対策	下痢症		該当コースなし								
				該当コースなし								
		エイズおよび 性行為 感染症	9	エイズのウィルス感染診断 検査技術	一特		○					八王子
			10	HIV/AIDS対策モデル （A：検査・診断グループ）	一特		○			○		大阪
				HIV/AIDS対策モデル （B：教育・啓発グループ）	一特		○			○		大阪
			11	血液由来感染症	集団	○	○					九州
		結核	12	国家結核プログラム管理	一特		○				○	八王子
			13	結核対策II	集団		○				○	八王子
			14	結核対策細菌検査サービス	一特	○	○					八王子
	予防接種		15	小児麻痺根絶計画の理論と実際	集団	○	○					九州
			16	ポリオ根絶計画ウィルス検査技術	一特	○						八王子
			17	ワクチン品質管理技術	集団	○						大阪
	母子保健		18	乳児死亡率改善対策	集団		○					九州
			19	インドシナ母子保健看護	一特	○						大阪
	栄養		20	女性指導者のための食物改善	一特	○	○					香広
	食品衛生		21	輸出入食品検査技術	集団	○						兵庫
			22	食品微生物検査技術	集団	○						兵庫
			23	輸出入食品マイコトキシン検査	集団	○						兵庫
			24	食品保健行政	一特	○						札幌
人口家族 計画			25	家族計画指導者セミナーII （政府とNGOの連携強化）	集団				○			TC
			26	家族計画組織活動セミナー	集団		○				○	TC

保健医療分野研修コース一覧					形態	研修タイプ						所轄
大分類	中分類	小分類	No.	コース名		技術 習得	技術 紹介	研究 指導	行政 紹介	視察	ワーク ショップ	
医療	医療技術	臨床	27	小児専門医療	集団	○						TIC
			28	感染症臨床研修	集団	○	○					TIC
			29	がん対策II	集団		○					TIC
			30	早期胃癌診断II	集団		○					TIC
			31	循環器病対策	集団	○	○					大阪
			32	歯学	集団	○	○					九州
		検査	33	臨床検査技術	集団	○						TIC
			34	感染症診断の技術と管理	集団	○						九州
			35	公衆衛生・環境汚染分析技術者	集団	○						沖縄
			36	消化器癌病理学	一特			○				TIC
		放射線・ 医用画像	37	総合医用画像・放射線治療技術	集団		○					名古屋
			38	医療放射線技術指導者	集団	○	○					大阪
			39	特設医療技術者実務	一特	○	○					札幌
			40	口腔顎顔面放射線診療	一特	○	○					大阪
		特殊疾患の 診断法	41	新生児・乳児マス・スクリーニン グ検査技術	集団	○						札幌
			42	メキシコ小児科学	国特	○						大阪
			43	地域流行病対策 エキノコックス症試験検査技術	一特	○						札幌
	病院医療 システム	病院管理	44	看護管理	集団		○					TIC
			45	専門看護（1996年度休止）	集団	○						TIC
			46	臨床看護実務（母子・心臓外科）	集団	○	○					札幌
			47	臨床看護実務	一特	○	○					沖縄
			48	インドシナ母子保健看護	一特	○						大阪
			49	病院薬学	一特	○						TIC
			50	病院経営・財務管理	一特		○					九州
		機材管理	51	医療機器保守管理技術	集団	○						TIC
			52	アフリカ（ベナン、マダガスカル、モリ タニア、モロッコ）医療器材管理・保守	国特	○						東北支 部
	地域医療 システム		53	病院管理技術とヘルスサービス マネジメント	集団		○					TIC
	緊急医療 システム		54	救急・大災害医療セミナー	集団					○		大阪
保健医療 基礎研究			55	上級微生物病研究	集団	○		○				大阪
			56	熱帯医学研究	集団			○				九州
			57	ハンセン病医学研究	一特			○				八王子
その他	産業医学		58	産業医学	集団		○					九州
			59	農村近代化過程の保健障害対策セミナー	集団		○					九州
			60	労災医療	一特		○					八王子
	精神医療		61	精神医療指導者	一特					○		八王子
	その他		62	薬物乱用防止啓発活動	一特		○					八王子
			63	医薬品の効果判定セミナー	集団		○					九州

平成8年度

保健医療分野研修コースデータシート

## カリキュラム構成

### 【グループ1】 カリキュラムのハード面を構成するグループ

(単位は1日を1と計算、半日0.5単位、半日の半分を0.25単位)

カリキュラム構成をわかりやすくするため、62コース共通の分野として1)～7)を設定した。分野別に研修日数を計算し、それを更に、講義日数、実習日数、見学日数という項目で分類した。1)～7)は基本的には62コース共通とするが、コースの特色上、追加、もしくは、入れ替えたものもある。追加として、コンピューター、広報、入れ替えたものとして、2)医療のかわりに看護、4)検査・療法のかわりに農業がある。

- |           |            |
|-----------|------------|
| 1) 行政 :   | 5) 検疫 :    |
| 2) 医療 :   | 6) 経営・保険 : |
| 3) 公衆衛生 : | 7) 保守・点検 : |
| 4) 検査・療法  |            |

なお、研修目的地に向かうための半日ないし1日の移動は計算にいてない。  
開閉講式、コースプログラムオリエンテーション、表敬は含まない。  
市内見学等で、観光的要素の高いものは含まない。

### 【グループ2】 カリキュラムのソフト面を構成するグループ。研修員参加型の項目で占められている。

(単位は1日を1と計算、半日を0.5単位、半日の半分を0.25単位)

カントリーレポート (CR) : 研修員のカントリーレポートに係わるもの。準備・発表・討議で構成される。

パーソナルプログラム (PP) : 研修員が選択して、研修するプログラム。レポート作成、個別専門研修を含む。  
(例えば、小児専門医療、上級微生物病研究、循環器病対策、がん対策II)

アクションプラン (AP) : 研修員自身が作成する帰国後の行動計画。準備・発表・討議を含む。ワークショップを含む。

ディスカッション (DC) : 研修員が参加するディスカッション

国際会議参加 : JICA及び、日本国内で開催される当該分野の国際会議へのオブザーバーとしての参加。循環器病対策コースは特に多い。

評価 : 研修の評価会 (JICA最終研修評価会は0.5日)

### 【その他】 研修に付帯するプログラム

ジェネラルオリエンテーション (GO) : ブリーフィングを含む。講義・見学で構成される。

日本語 : 日本語の集中講習 (昼間)

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 1 公衆衛生教育

所轄: TPC研1

保健政策

保健計画

保健分野の人的資源開発手法

(J95500455)

担当: 前田職員

1	受入機関	研修協力機関：厚生省大臣官房国際課国際協力室 研修委託機関：厚生省国立公衆衛生院						研修タイプ	視察型		
2	研修項目	1) わが国の衛生行政の概要と公衆衛生の歴史、2) わが国の公衆衛生人材育成の現状と課題、 3) 各種公衆衛生サービスの提供と関連施設見学、4) 演習とディスカッション									
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数	
	(受入要件)	公衆衛生学校 保健省	校長、責任者 人材開発		35以上						
	一般 準高 定員 10名 受入 16名	同上	同上	16	30～34		男 12 女 4		博士 修士 大学 卒 高校 卒	3 8 5	
	(適合率%)			100 %		100 %					
4	研修期間	a.受入期間	1996年1月9日～1996年1月28日						20 日間	b/a	
		b.研修期間							11 日間		55 %
5	カリキュラム 構成	研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%		
	グループ (1)	行政 医療 公衆衛生 検査/療法 検疫 経営/保険 保守/点検 小計	6.0 54.5 %	1.5 13.6 %				4.5 40.9 %			
	グループ (2)	CR PP AP DC 国際会議 評価 小計	0.5 4.5 % 1.5 13.6 % 0.5 4.5 % 0.5 4.5 % 3.0 27.3 %			0.5 4.5 % 1.5 13.6 % 0.5 4.5 % 3.0 27.3 %					
	その他	GO 日本語 小計	2.0 18.2 % 2.0 18.2 %	1.0 9.1 % 1.0 9.1 %				1.0 9.1 % 1.0 9.1 %			
	合計	11.0	100 %	2.5	22.7 %	3.0	27.3 %	5.5	50.0 %		

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \*コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国における公衆衛生行政とそれを担う人材の養成に関し、国家レベルでの公衆衛生行政プログラムの策定、実施及び評価を踏まえて人材養成を行うための方法論の紹介と演習を行い、あわせて参加国における公衆衛生行政プログラムの相互紹介と意見交換を通じて各国のプログラム強化に寄与することを目的とする。
2. 到達目標 研修終了時に、次の項目を習得できることを目標とする。
  - (1) 自国の公衆衛生行政の問題点の把握と実績の評価
  - (2) 我が国の公衆衛生行政とその人材育成に関する現状と課題
  - (3) (1)、(2)を踏まえ、自国で必要とされる公衆衛生分野の人材育成に関する基本的方針の検討。



(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 2 衛生行政セミナー

所轄: 八王子

保健政策

保健計画

保健分野の人的資源開発手法

(J9500213)

担当: 奥地和良

1	受入機関	委託先：日本国際医療団（財団法人） 研修施設：国立公衆衛生院					研修タイプ	視察		
2	研修項目	1) 講義および討論：Health Policy & Planning, Community Health, Infectious Diseases Control 2) 比較研究								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	行政官（医師の資格有り）								
	一般 準高	同上		10	20代		男	8	博士	
	定員 14名	病院管理		1	30代	5	女	3	修士	
	受入 11名				40代	5			大学卒	11
					50代	1			高校卒	
	(選合格率)			91%						
4	研修期間	a.受入期間	1995年5月22日～1995年6月11日					21日間	b/a	
		b.研修期間						12.5日間	59.0%	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ(1)	行政	2.50	20.0%	0.50	4.0%			2.00	16.0%
		医療	3.50	28.0%	1.00	8.0%	1.00	8.00%	1.50	12.0%
		公衆衛生	3.75	30.0%	2.75	22.0%			1.00	8.0%
		検査/療法								
		検査								
		経営/保険	0.25	2.0%	0.25	2.0%				
		保守/点検								
		小計	10.00	80.0%	4.50	36.0%	1.00	8.00%	4.50	36.0%
	グループ(2)	CR	1.00	8.0%			1.00	8.0%		
		PP								
		AP								
		DC	0.25	2.0%			0.25	2.0%		
		国際会議								
		評価	0.25	2.0%			0.25	2.0%		
		小計	1.50	12.0%			1.50	12.0%		
	その他	GO	1.00	8.0%	1.00	8.0%				
		日本語								
		小計	1.00	8.0%	1.00	8.0%				
		合計	12.50	100%	5.50	44.0%	2.50	20.0%	4.50	36.0%

CR: カントリーレポート, FP: パーソナルプログラム, AP: アクションプラン, DC: ディスカッション, GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 本セミナーは、参加各国の政府機関等において、衛生行政に携わる中堅幹部を対象とし、講義、討論、施設見学等を通じ、我が国の衛生行政の歴史的過程及び、現状を紹介するとともに、各国の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の衛生行政の改善に寄与することを目的とする。

2. 到達目標 我が国の衛生行政の歴史的背景を紹介するとともに国の行政と地方自治体の関係、衛生行政機関と地域住民の協力体制等を講義、討論により事例研究を行い、各国の比較研究と併せて、セミナー参加者が帰国後各国における衛生行政の改善に寄与するための技術・情報を付与することを目指す。

(大分類) (中分類) (小分類)

コース名: 3 中央アジア衛生行政

所轄: 札幌

保健政策

保健計画

保健分野の人的資源開発手法

(J9510660)

担当: 中野職員

1	受入機関 (タイプ)	厚生省大臣官房国際化国際協力室 (政府機関) 北海道保健環境部 (地方自治体)					研修タイプ	視察		
2	研修項目	1) 講義 (総論部) : 日本の医療制度、2) 講義 (各論部) 健康保険制度の概略等 3) 地方研修 : 保健所等における地方自治行政による保健医療サービス 4) 総合討論								
3	対象者  (受入要件)	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	一般 準高 定員 11名 受入 10名  (適合率%)	衛生行政			40 以下					
		医師		9	20 代		男	9	博士	
		その他		1	30 代	4	女	1	修士	
					40 代	6			大学 卒	10
					50 代				高校 卒	
				90 %		40 %				
4	研修期間	a.受入期間	1995年11月8日~1995年12月2日					25 日間	b/a	
		b.研修期間						15 日間	60 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	2.5	16.7 %	1.5	10.0 %			1.0	6.7 %
		医療	2.0	13.3 %	1.0	6.7 %			1.0	6.7 %
		公衆衛生	5.0	33.3 %	1.5	10.0 %			3.5	23.3 %
		検査/療法	0.5	3.3 %					0.5	3.3 %
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	10.0	66.7 %	4.0	26.7 %			6.0	40.0 %
	グループ (2)	CR	0.5				0.5	3.3 %		
		PP								
		AP								
		DC	0.5				0.5	3.3 %		
		国際会議								
		評価	0.5				0.5	3.3 %		
		小計	1.5	10.0 %			1.5	10.0 %		
	その他	GO	3.5	23.3 %	3.0	20.0 %			0.5	3.3 %
		日本語								
		小計	3.5	23.3 %	3.0	20.0 %			0.5	3.3 %
	合計		15.0	100 %	7.0	46.7 %	1.5	10.0 %	6.5	43.3 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的: 現在の日本の衛生行政および保健運営管理体制を紹介し、地方自治行政の視察を行うことにより、日本の衛生行政の各々の特徴を把握する。
2. 到達目標:
  - (1) 我が国の医療に関する基本的理念を把握し、行政の責任を理解する。
  - (2) 行政機関により提供される保健医療サービスの内容と政策的課題を理解する。
  - (3) 行政機関の組織や活動内容、サービス提供の実務を理解する。
  - (4) 日本の衛生行政の範囲、内容、組織、構造について理解する。

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 4 地域保健指導者

所轄: 九州

公衆衛生

地域保健

(J9500489)

担当: 瀬戸職員

1	受入機関	習の聖母会 総合病院聖マリア病院 (医療法人)					研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	中央と地方の保健医療体制、保健統計、栄養調査、社会保障、感染症対策、慢性疾患対策、衛生害虫対策、予防接種、 具体的臨床検査、家族計画、母子保健、学校保健、労働衛生、生活衛生、食品衛生、教育手法、広報手法などにつき 講義、演習、見学								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	保健衛生			30～40					
	一般 準高	保健衛生		11	20代		男	5	博士	
	定員 8名				30代	9	女	6	修士	2
	受入 11名				40才	2			大学卒	6
					50代				高校・専門学校	3
	(適合率%)			100 %		100 %				
4	研修期間	a.受入期間	1996年3月18日～1996年9月23日					190 日間	b/a	
		b.研修期間						119.5 日間	63 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	4.5	3.8 %	4.0	3.3 %			0.5	0.4 %
		医療	6.0	5.0 %	4.0	3.3 %			2.0	1.7 %
		公衆衛生	48.5	40.6 %	41.5	34.7 %			7.0	5.9 %
		検査/療法	2.5	2.1 %	2.0	1.7 %			0.5	0.4 %
		検疫								
		経営/保険	2.0	1.7 %	2.0	1.7 %				
		保守/点検								
		広報	14.0	11.7 %			14.0	11.7 %		
	小計	77.5	64.9 %	53.5	44.8 %	14.0	11.7 %	10.0	8.4 %	
	グループ (2)	CR	1.5	1.3 %			1.5	1.3 %		
		PP	7.0	5.9 %			7.0	5.9 %		
		AP								
		DC								
		国際会議								
		評価	1.5	1.3 %			1.5	1.3 %		
		小計	10.0	8.4 %			10.0	8.4 %		
	その他	GO	4.0	3.3 %	3.0				1.0	0.8 %
		日本語	28.0	23.4 %	28.0					
		小計	32.0	26.8 %	31.0				1.0	0.8 %
		合計	119.5	100 %	84.5		24.0	20.1 %	11.0	9.2 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 疾病の予防と対策、衛生水準の向上と普及活動を実践し、  
且つその指導者となり得る人材を育成することにより、参加国の  
保健水準の向上に資することを目的とする。

## 2. 到達目標

- (1) 地域、家族、個人の健康に関連した潜在的、潜在的なニーズと  
活用可能な資源を把握し、地域診断が出来る
- (2) 家族、学校、地域など種々のレベルにおける活動に参加し、保  
健衛生事業の立案が出来る
- (3) 保健衛生事業の具体的手法を習得、これを実践し応用して地域  
改善を遂行出来る
- (4) 実践した保健衛生事業の効果を評価出来る
- (5) 保健衛生事業の効果実践に役立つ調査、研究を企画出来る
- (6) 保健衛生事業に関わる個人及びチームを統括指導出来る

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 5 カンボジア公衆衛生

所轄: TIC研1

公衆衛生

地域保健

(J9510624)

担当: 前田 健員

公衆衛生		地域保健					(358/100%)			
1	受入機関	厚生省大臣官房国際課国際協力室 (政府機関)					研修タイプ	視察		
2	研修項目	1) 我が国の衛生行政の概要と公衆衛生の歴史 2) 各種公衆衛生関連施設見学、 3) ディスカッション								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	行政官 医療関係者	公衆衛生							
	一般 準高	行政官	公衆衛生	1	20 代	2	男	3	博士	
	定員 5名	医療関係者	"	5	30 代	2	女	2	修士	
	受入 5名				40 代	1			大学 卒	5
					50 代				高校 卒	
	(適合率%)			100 %						
4	研修期間	a.受入期間	1996年1月16日～1996年2月4日					20.0 日間	b/a	
		b.研修期間						11.5 日間	58 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	1.5	13.0 %	1.0	8.7 %			0.5	4.3 %
		医療	1.0	8.7 %	1.0	8.7 %				
		公衆衛生	4.0	34.8 %	0.5	4.3 %			3.5	30.4 %
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険	0.5	4.3 %	0.5	4.3 %				
		保守/点検								
		小計	7.0	60.9 %	3.0	26.1 %			4.0	34.8 %
	グループ (2)	CR	0.5	4.3 %			0.5	4.3 %		
		PP								
		AP								
		DC								
		国際会議								
		評価	0.5	4.3 %			0.5	4.3 %		
		小計	1.0	8.7 %			1.0	8.7 %		
	その他	GO	3.5	30.4 %	3.0	26.1 %			0.5	4.3 %
		日本語								
		小計	3.5	30.4 %	3.0	26.1 %			0.5	4.3 %
		合計	11.5	100 %	6.0	52.2 %	1.0 *	8.7 %	4.5	39.1 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 カンボジア国保健医療分野に携わる国または地方政府の行政官および医療関係者(医師・看護婦等)を対象に、日本の保健医療全般を紹介し、今後の技術協力の円滑化及びカンボジア国の保健医療の発展に協力することを目的とする。
2. 到達目標 我が国の公衆衛生の歴史、供給体制を説明し、自国において行政活動を行う上での基礎とする。

(大分類) (中分類) (小分類) コース名: 6 ボリビア国別特設環境保健衛生技術者養成  
公衆衛生 地域保健 (J9510650)

所轄: 沖縄  
担当: 西木職員

公衆衛生 地域保健

393100007

1	受入機関	主な受入機関 (タイプ)	沖縄県看護協会 (社団法人)				研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	1) 沖縄の保健活動の経緯: 伝染病対策、結核対策、寄生虫対策、母子保健対策、保健婦活動、 2) 沖縄の保健・医療の現状: 保健所の役割、市町村の保健活動、老人福祉の現状、ハンセン病対策の現状 3) 病院での見学・実習、4) 地域の保健活動への参加								
3	対象者	職業	専 門	人 数	年 齢	人 数	性 別	人 数	学 歴	人 数
	(受入要件)	看護婦 (士)	地域保健		41以下				大卒または5年以上の経験	
	一般 準高	看護婦	地域保健	6	20代	2	男		博士	
	定員 5名				30代	4	女	6	修士	
	受入 6名				40代				大学 卒	6
					50代				高校 卒	
	(適合率%)			100 %		100 %				100 %
4	研修期間	a.受入期間	1996年2月26日～1996年5月23日					88.0 日間	b/a	
		b.研修期間						48.5 日間	55 %	
5	カリキュラム 構成	研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%	
	グループ (1)	行政								
		医療	5.0	10.3 %	1.0	2.1 %			4.0	8.2 %
		公衆衛生	29.0	59.8 %	4.5	9.3 %	16.5	34.0 %	8.0	16.5 %
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
	小計	34.0	70.1 %	5.5	11.3 %	16.5	34.0 %	12.0	24.7 %	
	グループ (2)	CR	1.5	3.1 %			1.5	3.1 %		
		PP	1.0	2.1 %			1.0	2.1 %		
		AP								
		DC	8.0	16.5 %			8.0	16.5 %		
		国際会議								
		評価	0.5	1.0 %			0.5	1.0 %		
		小計	11.0	22.7 %			11.0	22.7 %		
	その他	GO	3.5	7.2 %	3.5	7.2 %				
		日本語								
		小計	3.5	7.2 %	3.5	7.2 %				
	合計	48.5	100 %	9.0	18.6 %	27.5	56.7 %	12.0	24.7 %	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

- 目的: ボリビア、パラグアイ国の保健衛生の技術者を育成するため、地域保健活動の知識や技能の習得を図り、環境改善及び保健衛生の向上に寄与することを目的とする。
- 到達目標:
  - 沖縄県の地域保健事業を理解する
  - 地域における公衆衛生活動の重要性を理解する。

(大分類) (中分類) (小分類)

コース名: 7 ベルー感染症対策

所轄: 沖縄

公衆衛生

地域保健

(J9510653)

担当: 上村職員

公衆衛生		地域保健								
1	受入機関	研修委託先：日本国難医療団（財団法人）、沖縄県看護協会（社団法人）					研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	1) 厚生行政の概要、2) 感染症対策の過去と現状、3) 感染症サーベイランス、4) 地域保健、5) 食品保健、 6) 保健統計、7) 沖縄県の保健活動の経緯、8) 沖縄県の保健医療の現状、9) AIDS対策等感染症対応策の現状、 10) 大気汚染、食品化学、水質汚濁等環境衛生について								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	行政官	公衆衛生		27～50					
	一般 準高 定員 10名 受入 13名  (適合率%)	行政官	公衆衛生	10	27～30	6	男	8	博士	13
		医師		3	40代	6	女	5	修士	
					50代	1			大学卒	
									高校卒	
4	研修期間	a.受入期間	1996年2月12日～1996年3月29日					47 日間	b/a	
		b.研修期間						22.5 日間	47.8 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	0.5	2.2 %	0.5	2.2 %				
		医療	4.0	17.8 %	1.0	4.4 %	2.0	8.9 %	1.0	4.4 %
		公衆衛生	12.0	53.3 %	7.0	31.1 %	1.0	4.4 %	4.0	17.8 %
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	16.5	73.3 %	8.5	37.8 %	3.0	13.3 %	5.0	22.2 %
	グループ (2)	CR	0.5	2.2 %			0.5	2.2 %		
		PP	0.5	2.2 %			0.5	2.2 %		
		AP								
		DC								
		国際会議								
		評価	0.5				0.5	2.2 %		
		小計	1.5	6.7 %			1.5	6.7 %		
	その他	GO	4.5	20.0 %	4.5	20.0 %				
		日本語								
		小計	4.5	20.0 %	4.5	20.0 %				
		合計	22.5	100 %	13.0	57.8 %	4.5	20.0 %	5.0	22.2 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 1990年2月ベルー国にて大発生したコレラ感染は、国内外で非常に大きな被害を及ぼすと共に、コレラを含め、結核、チブス等の感染症は、都市人口密集地にて極めて多く発生している。これら感染症対策の効率的な予防法及び対策の確立は、国民の健康を守るため急務となっている。本コースは、かかる背景に基づき、公衆衛生の向上を行い、国民の健康を守るための予防法及び対策の確立に寄与することを目的とする。
2. 到達目標
  - (1) 日本の保健医療の現状を理解する
  - (2) 先進における公衆衛生活動の重要性を理解する

(大分類) (中分類) (小分類)

コース名: 8 寄生虫予防指導者セミナー

所轄: TIC研1

公衆衛生

地域保健

(J9500241)

担当: 加藤(聖) 職員

1	受入機関	日本寄生虫予防会（財団法人）					研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	講義：日本における寄生虫予防活動、寄生虫学、日本の公衆衛生活動、インテグレーションの理論と実際、トピックディスカッション								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	行政官 専門家	寄生虫予防 保健医療		55以下					
	一般 準高	研究所所長	保健福祉	1	20代	2	男	7	博士	2
	定員 10名	教授・準教授	熱帯医学	2	30代	4	女	5	修士	3
			寄生虫学	2						
	受入 12名		小児科	1						
		助手	寄生虫学	1	40代	3			大学卒	7
		医師		1	50代	3				
	(適合率%)	行政官	保健	4					高校卒	
			100%		100%					
4	研修期間	a.受入期間	1996年1月23日～1996年2月18日					27日間	b/a	
		b.研修期間						18日間	61%	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療	1.0	5.7%	0.5	2.9%				
		公衆衛生	9.5	54.3%	3.0	17.1%	1.0	5.7%	6.0	34.3%
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
	小計	10.5	60.0%	3.5	20.0%	1.0	5.7%	6.0	34.3%	
	グループ (2)	CR	2.0	11.4%			2.0	11.4%		
		PP								
		AP								
		DC	1.0	5.7%			1.0	5.7%		
		国際会議								
		評価	0.5	2.9%			0.5	2.9%		
		小計	3.5	20.0%			3.5	20.0%		
	その他	GO	3.5	20.0%	3.0	17.1%			0.5	2.9%
日本語										
小計		3.5	20.0%	3.0	17.1%			0.5	2.9%	
	合計	17.5	100%	6.5	37.1%	4.5	25.7%	6.5	37.1%	

CR:カントリーレポート、PP:パーソナルプログラム、AP:アクションプラン、DC:ディスカッション、GO:ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国の行政官等に対し、総合地域保健計画の達成にあたり、実践的戦術としての寄生虫予防(主として土壌伝播寄生虫の予防)をいかに効果的に推進させるかにつき、知識と理解を深めさせることを目的とする。また、寄生虫予防を課題とし、その内容も寄生虫予防における日本の過去から現在にいたる官・学・民一体となつての活動経験を伝えることに焦点をあてたものであるが、副題を“A Step Towards Primary Health Care”としたことから判るとおり、単に寄生虫予防活動のテクニックだけに止まらず、寄生虫予防を突破口として、将来、各国の住民参加を前提とした地域保健活動展開のための手がかりを与えることにある。

## 2. 到達目標

- (1) 参加研修員の自国における寄生虫予防計画の現状と計画実施における問題点の紹介及び理解
- (2) プライマリー・ヘルスケアの達成という目的の中での寄生虫予防対策の意義と役割
- (3) 家族計画あるいは家庭保健との統合における寄生虫予防の効果的な実施方法

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 9 エイズのウィルス感染診断コース

所轄: 八王子

公衆衛生

疾病対策

エイズおよび性行為感染症

(J9503185)

担当: 福地職員

1	受入機関	研修委託先： 国立予防衛生研究所 村山分室（国立）					研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	講義、討論、実習 HIV感染のサーベイランス、ウィルス診断の高度な技術、検査キットの評価法、日和見感染関連病原体の検出法、他								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人	学歴	人数
	（受入要件）	臨床検査	薬、理、医							
	一般 準高	医師	感染症	9	20代	4	男	7	博士	
	定員 8名	検査技師		4	30代	5	女	8	修士	
	受入 15名	講師	感染症	2	40代	6			大学卒	10
	（内個別 6）				50代				高校、専門学校	3
	（適合率％）			73 %						
4	研修期間	a.受入期間	1996年1月8日～1996年2月25日					49 日間	b/a	
		b.研修期間						31.5 日間	64 %	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	1.0	3.2 %	1.0	3.3 %				
		医療	8.0	25.4 %	7.5	23.8 %	0.5	1.6 %		
		公衆衛生								
		検査/療法	17.5	55.6 %	7.0	22.2 %	8.0	25.4 %	2.5	7.9 %
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
	小計		26.5	84.1 %	15.5	49.2 %	8.5	27.0 %	2.5	8.2 %
	グループ (2)	CR	0.5	1.6 %			0.5	1.6 %		
		PP								
		AP								
		DC								
		国際会議								
		評価	0.5	1.6 %			0.5	1.6 %		
		小計		1.0	3.2 %			1.0	3.2 %	
	その他	GO	4.0	12.7 %	3.0	9.5 %			1.0	3.2 %
		日本語								
		小計		4.0	9.8 %	3.0	9.5 %			1.0
	合計		31.5	100 %	18.5	58.7 %	9.5	30.2 %	3.5	11.1 %

CR:カントリーレポート、PP:パーソナルプログラム、AP:アクションプラン、DC:ディスカッション、GO:ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 本コースは、講義・討論、実習を通じて、わが国の当数分野の最近技術を研修せしめ、HIV感染を的確に実験室でウイルス学的に診断できる人材を育成することを目的とする。
2. 到達目標 参加各国の当数分野の技術者を対象としてHIVとその感染症に対する全般的知識を付与することにより、各国における診断体制の整備を到達目標とする。



(大分類) (中分類) (小分類) コース名: 10 HIV/AIDS対策モデル 所轄: 大阪  
 公衆衛生 疾病対策 エイズおよび性行為感染症 A: 検査・診断グループ (J9603305) 担当: 大場職員

1	受入機関	阪大微生物病研究会 (財団法人)					研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	AB共通: 感染症の歴史、国際協力のあり方、ワクチン学、ウイルス学、細菌学、寄生虫学、免疫学、病理学、臨床医学 (血液学を含む)、地域保健学についての総論の講義、Aグループ: HIV/AIDS、日和見感染、感染者・エイズ患者のケア・カウンセリング、予防と治療などに関する各論講義と実習 (HIVの抗体および抗原の測定、PCR法によるHIV・結核菌・カリニ原虫遺伝子の検出、HIVの培養、STD関連の細菌培養、STD関連の細菌培養)								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	Aグループ (受入要件)	医師 検査技師	HIV		30~45				大卒以上	
	一般 準高	教授・助教授	微生物	3	20代		男	2	博士	
	定員 6名	学者	病理学	2	30代	2	女	3	修士	2
	受入 5名	(全員医師)			40~45	1			大学卒	3
					46~	2			高校卒	
	(適合率%)			100 %		60 %				100 %
4	研修期間	a.受入期間	1996年11月11日~1996年12月12日					32 日間	b/a	
		b.研修期間						21.5 日間	64 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政(JICA)	1.0	4.7 %	1.0	4.7 %				
		医療	10.0	46.5 %	7.5	34.9 %	2.5	11.6 %		
		公衆衛生	3.5	16.3 %	2.5	11.6 %			1.0	4.7 %
		検査/療法	2.5	11.6 %			2.5	11.6 %		
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
	小計		17.0	79.1 %	11.0	51.2 %	5.0	23.3 %	1.0	4.7 %
	グループ (2)	CR	1.0	4.7 %			1.0			
		PP								
		AP								
		DC								
		国際会議								
		評価	0.5	2.3 %			0.5	2.3 %		
		小計		1.5	7.0 %			1.5	7.0 %	
	その他	GO	3.0	14.0 %	2.0	9.3 %			1.0	4.7 %
		日本語								
		小計		3.0	14.0 %	2.0	9.3 %			1.0
	合計		21.5	100 %	13.0	60.5 %	6.5	30.2 %	2.0	9.3 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的: 人口・AIDSは地球の課題で、コモン・アジェンダのテーマでもあり、わが国は今世紀内に総額にして30億ドル支出をコミット(1994)した経緯がある。これによりフロントライン計画が作られ、積極的な取組みが展開されてきた。本コースでは、対象国を南アジアの3カ国(バングラデシュ、インド、ネパール)とし、検査技術に加え、予防にかかる教育・普及をテーマにし、エイズ対策で遅れ気味のこれらの国々の地域協力が進むことも目論んでいる。
2. 到達目標: AIDSを理解するのに必要な基礎医学、臨床医学の要点を理解した上で各国におけるAIDS対策のモデルを計画する能力を養う。

(大分類) (中分類) (小分類) コース名: 10 HIV/AIDS対策モデル 所轄: 大阪  
 公衆衛生 疾病対策 エイズおよび性行為感染症 B: 教育・啓発グループ (J9603305) 担当: 大場職員

1	受入機関	阪大微生物病研究会 (財団法人)					研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	AB共通: 前ページ参照 Bグループ: 地方行政の活動視察、教育活動・教育現場の見学・視察、病院診療・病院検査室の見学、赤十字血液センターの見学、NGOの活動視察など								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	Bグループ (受入要件)	行政官 指導者	エイズ		45以下					
	一般 準高	行政官	エイズ	3	20代		男	5	博士	
	定員 6名		公衆衛生	1	30代	1	女	2	修士	2
	受入 7名	準教授	予防・社会医学	1	40~45	4			大学卒	5
		研究所所長	公衆衛生	1	46~	2			高校卒	
		医師	地域保健	1						
	(適合率%)			100%		71%				
4	研修期間	a.受入期間	1996年11月11日~1996年12月12日					32日間	b/a	
		b.研修期間						21.5日間	67%	
5	カリキュラム 構成	研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%	
	グループ (1)	行政(JICA)	1.0	4.7%	1.0	4.7%				
		医療	4.5	20.9%	3.5	16.3%			1.0	4.7%
		公衆衛生	11.5	53.5%	5.5	25.6%			6.0	27.9%
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
	小計	17.0	79.1%	10.0	46.5%			7.0	32.6%	
	グループ (2)	CR	1.0	4.7%			1.0	4.7%		
		PP								
		AP								
		DC								
		国際会議								
		評価	0.5	2.3%			0.5	2.3%		
		小計	1.5	7.0%			1.5	7.0%		
	その他	GO	3.0	14.0%	2.0	9.3%			1.0	4.7%
		日本語								
		小計	3.0	14.0%	2.0	9.3%			1.0	4.7%
	合計	21.5	100%	12.0	55.8%	1.5	7.0%	8.0	37.2%	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的: 人口・AIDSは世界的課題で、コモン・アジェンダのテーマでもあり、わが国は今世紀内に総額にして30億ドル支出をコミット(1994)した経緯がある。これによりフロントライン計画が作られ、積極的な取組みが展開されてきた。本コースでは、対象国を南アジアの3カ国(バングラデシュ、インド、ネパール)とし、検査技術に加え、予防にかかる教育・普及をテーマにし、エイズ対策で遅れ気味のこれらの国々の地域協力が進むことも目論んでいる。
2. 到達目標: AIDSを理解するのに必要な一般基礎医学、臨床医学の要点を理解した上で各国におけるAIDS対策のモデルを計画する能力を養う。

(大分類) (中分類) (小分類) コース名: 11 血液由来感染症  
 公衆衛生 疾病対策 エイズおよび性行為感染症 (J9500358)

所轄: 九州  
 担当: 瀬戸根員

1	受入機関	主な受入機関 (タイプ)	国立熊本病院 (国立病院)				研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	1) 一般講義: A. 後天性免疫不全症候群 (AIDS)と成人T細胞白血病 (ATL)、B. B型肝炎とC型肝炎 2) 特別講義: A. 国際協力における感染症対策、B. ATLの発見、C. 日本の国際保健医療協力、3) 実習: A. HTLV-I、HIVのウィルス実習、B. HAMの実習、C. HBsAgとHCV-Abの測定実習、D. 病棟実習、4) ケースカンファレンス								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	医師			40以下					
	一般 準高	医師		15	20代		男	10	博士	
	定員 15名				30代	12	女	5	修士	
	受入 15名				40代	3			大学 卒	15
					50代				高校 卒	
	(適合率%)			100 %		80 %				
4	研修期間	a.受入期間	1995年7月10日～1995年8月21日					43.0 日間		b/a
		b.研修期間						21.5 日間		50 %
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	1.0	4.7 %	1.0	4.7 %				
		医療	11.5	53.5 %	5.5	25.6 %			6.0	27.9 %
		公衆衛生	0.5	2.3 %					0.5	2.3 %
		検査/療法	0.5	2.3 %	0.5	2.3 %				
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
	小計		13.5	62.8 %	7.0	32.6 %			6.5	30.2 %
	グループ (2)	CR	1.5	7.0 %			1.5	7.0 %		
		PP								
		AP	2.5	11.6 %			2.5	11.6 %		
		DC								
		国際会議								
		評価	0.5	2.3 %			0.5	2.3 %		
	小計		4.5	20.9 %			4.5	20.9 %		
	その他	GO	3.5	16.3 %	3.0	14.0 %			0.5	2.3 %
		日本語								
		小計	3.5	16.3 %	3.0	14.0 %			0.5	2.3 %
	合計		21.5	100 %	10.0	46.5 %	4.5	20.9 %	7.0	32.6 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国の中等管理職以上の医療従事者に、1) 後天性免疫不全症候群 (AIDS)、成人T細胞白血病 (ATL)、ウイルス肝炎などの血液由来感染症についての最新の情報提供、2) 上記3種の感染症予防に関する国際的及び地域の政策の立て方と、それぞれの国における予防対策の実施と指導のあり方を修得させること。
2. 到達目標 血液由来感染症であるエイズ (AIDS)、成人T細胞白血病 (ATL)、ウイルス肝炎に関するウイルス学、病理学から診断、治療、疫学にわたる広範囲の最新の知識を見につけ、基本的な臨床検査をよく理解し、判定しうる技術を修得し、帰国後、それぞれの国においてこれらの感染症の治療、予防に貢献すること。

(大分類) (中分類) (小分類)

コース名: 12 国家結核プログラム管理

所轄: 八王子

公衆衛生

疾病対策

結核

(J9603282)

担当: 奥地職員

1	受入機関	結核予防会結核研究所（財団法人）					研修タイプ	ワークショップ		
2	研修項目	1) 現代的結核の原理、2) 世界の結核の現状、3) 結核問題の疫学的評価、4) 結核対策プログラムの評価、検討、 5) 結核対策における社会的アプローチ、6) 対策管理に必要なコミュニケーション技術、7) エイズと結核 8) 結核サーベイランス、9) コンピュータの利用の基礎、10) 結核の細菌学、免疫学における最新の進歩 11) コンピュータの利用の基礎、12) 結核の細菌学、免疫学における最新の進歩								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	医師	結核対策							
	一般 準高 定員 10名 受入 13名	医師	結核対策	12	20代	0	男	7	博士	
		公衆衛生	結核対策	1	30代	7	女	6	修士	1
					40代	4			大学卒	12
					50代	2			高校卒	
(適合率%)			90%							
4	研修期間	a.受入期間	1996年5月6日～1996年6月23日					49日間	b/a	
		b.研修期間						30日間	61%	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ(1)	行政	0.5	1.7%	0.5	1.7%				
		医療	4.5	15.0%	4.0	13.3%			0.5	1.7%
		公衆衛生	5.0	16.7%	4.0	13.3%			1.0	3.3%
		検査/療法	1.0	3.3%	0.5	1.7%			0.5	1.7%
		検疫								
		経営/保険	0.5	1.7%	0.5	1.7%				
		保守/点検								
		統計/発表法	3.0	10.0%	1.0	3.3%	2.0	6.7%		
	小計	14.5	48.3%	10.5	35.0%	2.0	6.7%	2.0	6.7%	
グループ(2)	CR									
	PP	0.5	1.7%			0.5	1.7%			
	AP	7.0	23.3%			7.0	23.3%			
	DC	0.5	1.7%			0.5	1.7%			
	国際会議									
	評価	3.5	11.7%			3.5	11.7%			
	小計	11.5	38.3%			11.5	38.3%			
その他	GO	4.0	13.3%	3.0	10.0%			1.0	3.3%	
	日本語									
	小計	4.0	13.3%	3.0	10.0%			1.0	3.3%	
	合計	30.0	100%	13.5	45.0%	13.5	45.0%	3.0	10.0%	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国における結核対策に関し、国家レベルでの結核対策プログラムの策定、実施及び評価を行うための方法論の紹介と演習を行い、あわせて参加国における結核対策プログラムの相互紹介と意見交換を通じて各国のプログラム強化に寄与することを目的とする。
2. 到達目標
  - (1) 評価に基づく問題解決策の計画
  - (2) 自国の結核対策プログラムの実施の評価
  - (3) 自国の結核の疫学的事情及び年次の推移傾向の評価
  - (4) 結核対策方法論の近年の進歩の習得とその応用

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名：13 結核対策 II

所轄：八王子

公衆衛生

疾病対策

結核

(J950030)

担当：奥地職員

1	受入機関	結核予防会結核研究所 (財団法人)						研修タイプ	技術紹介	
2	研修項目	1) 統計学、2) 疫学、3) 結核の臨床及び基礎的概念、4) 結核対策								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	医師	結核		35~45					
	一般 準高	医師	結核	15	~34	8	男	13	博士	
	定員 18名		その他	6	35~39	5	女	8	修士	2
	受入 21名				40~45	5			大学卒	19
					46~50	3			高校卒	
	(適合率%)			71 %		48 %				
4	研修期間	a.受入期間	1995年6月19日~1995年10月22日						126 日間	b/a
		b.研修期間							73.5 日間	58 %
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	1.5	2.0 %	0.5	0.7 %			1.0	1.4 %
		医療	19.0	25.9 %	18.5	25.2 %			0.5	0.7 %
		公衆衛生	23.0	31.3 %	17.0	23.1 %			6.0	8.2 %
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
		コンピュータ	4.0	5.4 %	4.0	5.4 %				
	小計	47.5	64.6 %	40.0	54.4 %			7.5	10.2 %	
	グループ (2)	CR								
		PP								
		AP	11.5	15.6 %			11.5	15.6 %		
		DC								
		国際会議								
		評価	0.5	0.7 %			0.5	0.7 %		
	小計	12.0	16.3 %			12.0	16.3 %			
	その他	GO	4.0	5.4 %	3.0	4.1 %			1.0	1.4 %
		日本語	10.0	13.6 %	10.0	13.6 %				
		小計	14.0	19.0 %	13.0	17.7 %			1.0	1.4 %
	合計	73.5	100 %	53.0	72.1 %	12.0	16.3 %	8.5	11.6 %	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国の結核対策プログラムに携わる医師に対し、最近の結核対策の手法について研修を行い、各国が直面しているさまざまな社会的経済的条件下で最も合理的、現実的、かつ能率的な方法で結核対策プログラムを促進、発展させることを目的とする。
2. 到達目標
  - (1) 費用・効果分析に基づいた結核対策計画の立案・実施・評価する方法の習得
  - (2) 結核対策に関する疫学的視点を持つ
  - (3) 健康な人々を結核から守る方法を学ぶ
  - (4) 結核の蔓延を断ち切る方法を学ぶ以上の項目に係る能力の向上に寄与することを目指す

(大分類) (中分類) (小分類) コース名: 14 結核対策細菌検査サービス  
 公衆衛生 疾病対策 結核 (J950325)

所轄: 八王子  
 担当: 奥地議員

1	受入機関	結核予防会結核研究所 (財団法人)					研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	結核対策プログラムと結核菌検査の役割、途上国の結核対策プログラムにおける結核菌検査の現状と課題、 リーダーシップトレーニング法および教授法、検査室の評価および塗抹検査に関する精度管理法 結核対策における検査室ネットワークおよび運営、結核菌検査の基礎技術、顕微鏡など実験機械の保守および操作 実験及び実験データの正確な取り扱い、確認実験、結核菌検査における最新技術								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	検査	結核菌							
	一般 準高	検査技師	結核	6	20 代		男	2	博士	
	定員 5名	細菌学者		1	30 代	7	女	6	修士	
	受入 8名	その他		1	40 代	1			大学卒	6
					50 代				高校、専門学校	2
	(適合率%)			75 %		100 %				
4	研修期間	a.受入期間	1995年10月2日～1996年2月18日					140 日間	b/a	
		b.研修期間						74 日間	52.9 %	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療								
		公衆衛生	1.0	1.4 %					1.0	1.4 %
		検査/療法	52.5	70.9 %	31.0	41.9 %	19.0	25.7 %	2.5	3.4 %
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	53.5	72.3 %	31.0	41.9 %	19.0	25.7 %	3.5	4.7 %
	グループ (2)	CR								
		PP	0.5	0.7 %			0.5	0.7 %		
		AP	2.0	2.7 %			2.0	2.7 %		
		DC								
		国際会議								
		評価								
		小計	2.5	3.4 %			2.5	3.4 %		
	その他	GO	4.0	5.4 %	3.0	4.1 %			1.0	1.4 %
		日本語	14.0	18.9 %	14.0	18.9 %				
		小計	18.0	24.3 %	17.0	23.0 %			1.0	1.4 %
		合計	76.0	100 %	48.0	64.9 %	21.5	29.1 %	4.5	6.1 %

CR:カントリーレポート、PP:パーソナルプログラム、AP:アクションプラン、DC:ディスカッション、GO:ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的 本コースは、各国の本分野で専門的に従事すべき医師、技術者に結核対策のための細菌技術を習得させ、帰国後細菌学検査分野における指導者として各国の技術向上に寄与することを目的とする。
2. 到達目標 結核菌ないし抗酸菌の検査手技は極めて広範に亘り、研修期間中にこれらに習熟することは困難であるため、結核対策に最も必要な細菌の検出に重点を置き、増殖の直接塗抹染色法と分離培養法を確実に実施できることを目標とする。

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名:15 小児麻痺根絶計画の理論と実際

所轄:九州

公衆衛生

予防接種

(J9500425)

担当:瀬戸議員

1	受入機関	研修実施機関：国際保健医療交流センター（財団法人） 協力機関：大阪大学衛生学研究所、（財）化学及血清療法研究所、3）福島県立医科大学、4）熊本大学医学部 5）熊本徳能病院、6）熊本阿蘇保健所、7）国際協力事業団（医療協力部）8）国立予防衛生研究所 （村山庁舎）、9）東京大学医学部、10）秋田大学医学部、11）国立医療センター、12）東京大学大学院、他								研修タイプ 技術紹介
2	研修項目	一般講義（基礎講義、国際保健医療協力、一般プログラムマネジメント、ケーススタディ）、討議とグループ学習								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	（受入要件）	医師	小児麻痺関連		50 以下					
	一般 準高	行政官	医療	8	20 代	2	男	11	博士	
	定員 7 名	医師		1	30 代	6	女	1	修士	
	内個別 2 名	研究者		3	40 代	2			大学 卒	12
	受入 12 名				50 代	2			高校 卒	
	（適合率%）					83 %				
4	研修期間	a.受入期間	1996年1月15日～1996年3月4日					50.0 日間	b/a	
		b.研修期間						27.6 日間		55.2 %
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療	9.3	33.7 %	6.8	24.6 %			2.5	9.1 %
		公衆衛生							1.0	3.6 %
		検査/療法	1.0	3.6 %	0.5	1.8 %	0.5	1.9 %		
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	10.3	37.3 %	7.3	26.4 %	0.5	1.9 %	2.5	9.1 %
	グループ (2)	CR	2.0	7.2 %			2.0	7.2 %		
		PP	3.5	12.7 %			3.5	12.7 %		
		AP								
		DC	7.0	25.4 %	7.0	25.4 %				
		国際会議	0.3	1.1 %						
		評価			0.3	1.1 %				
		小計	12.8	46.4 %	7.3	26.4 %	5.5	19.9 %		
	その他	GO	4.5	16.3 %	4.0	14.5 %			0.5	1.8 %
		日本語								
		小計	4.5	16.3 %	4.0	14.5 %			0.5	1.9 %
	合計		27.6	100 %	18.6	67.4 %	6.0	21.7 %	3.0	10.9 %

CR:カントリーレポート、PP:パーソナルプログラム、AP:アクションプラン、DC:ディスカッション、GO:ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

## 1. 目的

- (1) 過去の根絶事業の歴史の分析及びポリオ根絶対策の成功に必要な要因の分析を行う。
- (2) それに基づいて実際の根絶方法論の設定、フィールドプログラムのマネージメント(サーベイランス、診断、予防接種事業など)について研究する。

2. 到達目標 自国の小児麻痺根絶計画のマネージャーとしてプログラムを計画、指導、管理、評価する能力を得ることを目標とする。

(大分類) (中分類) (小分類) コース名:16 ポリオ根絶計画ウィルス検査技術  
公衆衛生 予防接種 (J95033127)

所轄: 八王子  
担当: 曳地職員

公衆衛生  
予防接種

(000000121)

1	受入機関	研修委託先 : 国立予防衛生研究所 村山分室 (国立)					研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	講義: ポリオ根絶計画、ポリオウィルス、細胞培養、分子疫学の実験、実験室の安全管理、ポリオサーベイランス 実習: 細胞培養、ウィルス分離、エンテロウィルスのCPE、ウィルスの同定、中和抗体測定、ウィルス分離、力価測定								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	実験室での診断	ポリオウィルス							
	一般 準高	技師	ポリオ	5	20 代	2	男	3	博士	
	定員 7名	検査技師		1	30 代	3	女	4	修士	
	受入 7名	研究者	熱帯病	1	40 代	2			大学 卒	5
					50 代				高校、専門学校	2
	(適合率%)			71 %						
4	研修期間	a.受入期間	1995年8月14日～1995年9月10日					28 日間	b/a	
		b.研修期間						19 日間	68 %	
5	カリキュラム 構成	研修日数	%	講義日数	%	実習日数	19 %	見学日数	%	
	グループ (1)	行政								
		医療								
		公衆衛生								
		検査/療法	14.0	73.7 %	3.0	15.8 %	10.0	52.6 %	1.0	5.3 %
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	14.0	77.8 %	3.0	16.7 %	10.0	55.6 %	1.0	5.6 %
	グループ (2)	CR								
		PP								
		AP	1.0	5.3 %			1.0	5.3 %		
		DC								
		国際会議								
		評価								
		小計	1.0	5.6 %			1.0	5.6 %		
	その他	GO	4.0	21.1 %	3.0	15.8 %			1.0	5.6 %
		日本語								
		小計	4.0	21.1 %	3.0	15.8 %			1.0	5.6 %
		合計	19.0	100 %	6.0	31.6 %	11.0	57.9 %	2.0	10.5 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的: 本コースはWHO西太平洋事務局所管地域の開発途上国における微生物検査技術者・研究者に対して、ポリオ・ウィルス検査技術の習得、レベルアップ及びレファレンス業務の習得を目的として実施される。
2. 到達目標: 本コースは、標準化されたポリオ・ウィルスの実験室診断法を習得することに重点が置かれている。途上国からの研修者は帰国後自国でのポリオのサーベイランス活動に必要な実験室ウィルス診断技術を確立、指導する事が大いに期待される。また、単に技術の習得だけに留まらずポリオ根絶活動に欠く事のできない情報交換、技術交換などのラボラトリー・ネットワークが確立される手掛かりを与える事にある。



(大分類) (中分類) (小分類)

コース名:17 ワクチン品質管理技術コース 所轄 大阪

公衆衛生

予防接種

(J9500367)

担当:影山健員

1	受入機関	研修委託機関：阪大微生物病研究会（財団法人） 大阪事業本部、観音時研究所					研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	1）WHOの基準に準じた麻疹ワクチン、DPTワクチン、日本脳炎ワクチンの品質管理技術の習得 2）ワクチンの輸送及び保存条件がワクチンの品質におよぼす影響について 3）GOODMANUFACTURINGPRACTICEについて								
3	対象者	職業	専 門	人 数	年 齢	人 数	性 別	人 数	学 歴	人 数
	（受入要件）	ワクチン 品質管理			35以下					
	一般 準高	行政官	ウィルス	2	20代	3	男	1	博士	
	定員 6名		ワクチン	3	30～35	2	女	5	修士	2
	受入 6名	講師助手	微生物学	1	36～	1			大学 卒	4
		その他	ワクチン	1	40代				高校 卒	
	（適合率％）			100 %		82 %				100 %
4	研修期間	a.受入期間	1995年7月3日～1995年12月16日					172 日間	b/a	
		b.研修期間						73 日間	42 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ（1）	行政								
		医療								
		公衆衛生								
		検査/療法	35.0	47.9 %	17.5	24.0 %	17.5	24.0 %		
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	35.0	47.9 %	17.5	24.3 %	17.5	24.3 %		
	グループ（2）	CR								
		PP					43.0	58.9 %		
		AP								
		DC								
		国際会議								
		評価								
		小計								
	その他	GO	4.0	5.5 %	4.0	5.5 %			1.0	1.4 %
		日本語	20.0	27.4 %	20.0	27.4 %				
		小計	25.0	34.2 %	24.0					
	合計		103	100 %	41.5	56.8 %	60.5	82.9 %	1.0	1.4 %

CR:カンントリーレポート、PP:パーソナルプログラム、AP:アクションプラン、DC:ディスカッション、GO:ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国の保健医療分野で、感染症対策は現在、最も緊急に解決されなければならない課題であり、とりわけ先進国水準に、先進国に劣らず高く、各国政府ではその対応に苦慮している。これに対し、WHO、UNICEF等の先進国機関は、独自の感染症対策事業を通じて、ワクチンや予防接種に必要な基礎技術の伝達及び技術援助を実施しており、これらの開発途上国において、生産していないワクチン、生産しているが量的に不足しているワクチンについては、輸入及び、ユニセフからの供給に頼っているのが現状である。しかしながら、輸入、あるいは供給されたワクチンが、その取り扱いが十分でない、有効性が先進国に比べて極めて低率であったことが報告されている。このように、高品質ワクチンの有効利用技術の確保が急務となっていることから、本研修コースはワクチンの輸送、保存方法等の実質的な取扱い方法を含めたワクチンの管理に主眼を置いて、ワクチンの有効性を維持するための基礎的な取扱い方法とワクチンの品質を監視するための検定方法をめいた品質管理技術の習得を目的とする。

2. 到達目標 自国で生産されたワクチン及び輸入ワクチンの受け入れのためのワクチン検定技術と自国内でのワクチンの保存、輸送過程と使用現場において品質を維持するための品質管理技術の習得を目標とする。WHOの基準に準じた麻疹、DPTワクチンの品質管理技術の向上、2) ワクチンの輸送及び保存時の保存条件がワクチンの品質におよぼす影響についてあるとともにワクチンの正しい取扱い、各種ワクチンの検定技術を習得する。3) (WHO) Good Manufacturing Practiceの理解に基づき、ワクチンの製造、品質管理が行われていることについて(GMP/Technical Report)に基づき、品質保証の概念について習得する。

詳しい日程表がないので、カリキュラムはよくわからない

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 18 乳児死亡率改善対策

所轄: 九州

公衆衛生

母子保健

(J9500519)

担当: 瀬戸健員

1	受入機関	研修実施機関：国際保健医療交流センター（財団法人）					研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	I) 一般講義：A. 日本の保健医療政策、B. 母子保健、C. 乳幼児保健、D. 保健従事者の活動、E. 国際保健医療協力、 II) 見学、実習：農村地域保健所における実地のケーススタディ、III) 討議とグループ学習：A. IMR改善のための戦略、 B. TISCHセミナー、C. 日本の国際協力に望むこと、D. 国際保健学専攻学生との討議、E. グループ討議、								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	医師 行政官	医療		50以下					
	一般 準高 定員 8名 受入 10名	医師		8	20代	1	男	5	博士	
		行政官	保健局	2	30代	4	女	5	修士	5
					40代	5			大学卒	5
					50代				高校卒	
	(選考率%)			100 %		100 %				
4	研修期間	a.受入期間	1995年8月21日～1995年10月2日					43 日間	b/a	
		b.研修期間						25.5 日間	59 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療	5.5	21.6 %	1.5	5.9 %			4.0	15.7 %
		公衆衛生	4.5	17.6 %	3.0	11.8 %			1.5	5.9 %
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	10.0	17.6 %	4.5	17.6 %			5.5	21.6 %
	グループ (2)	CR	1.0	3.9 %			1.0	3.9 %		
		PP	1.5	5.9 %			1.5	5.9 %		
		AP	0.5	2.0 %			0.5	2.0 %		
		DC	2.5	9.8 %			2.5	9.8 %		
		国際会議	0.5	2.0 %			0.5	2.0 %		
		評価	0.5	2.0 %			0.5	2.0 %		
		小計	6.5	25.5 %			6.5	25.5 %		
	その他	GO	4.0	15.7 %	3.0	11.8 %			1.0	3.9 %
		日本語	5.0	19.6 %	5.0	19.6 %				
		小計	9.0	35.3 %	8.0	31.4 %			1.0	3.9 %
		合計	25.5	100 %	12.5	49.0 %	6.5	25.5 %	6.5	25.5 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的 途上国の乳児死亡率(IMR)改善に資するべく、研修員の改善対策設計及びその管理技術向上を目的とする。
2. 到達目標
  - (1) 自国の乳児死亡率改善政策の運営見直しに必要な技術の修得
  - (2) IMR改善に求められる条件の認識

(大分類) (中分類) (小分類) コース名: 19 インドシナ母子保健看護 所轄: 大阪  
 公衆衛生 母子保健 (J9603306) (ヴェトナム、ラオス、カンボディア) 担当: 野々山稔員

1	受入機関	阪大医学部保健学科（国立大学）、国際看護交流協会（財団法人）					研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	見学・実習：阪大病院（病院施設全般、分娩育児部、産婦人科外来）大阪府立母子保健総合医療センター（病院施設全般、新生児管理、産科病棟）市民病院（産婦人科外来、分娩室・新生児室、産婦人科病棟）助産院（助産婦ケア）保健所（地域母子保健活動）阪大微生物病研究所（感染症対策の基礎的研究）阪大医学部保健学科（情報管理の基礎演習） 町立内海病院（病院施設全般、産婦人科外来・分娩室）阪大微生物病研究会観音寺研究所（施設）								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	（受入要件）	助産婦 看護婦	母子保健		45以下					
	一般 準高				20代		男		博士	
	定員 9名				30代		女		修士	
	受入				40代				大学卒	
					50代				高校卒	
	（適合率％）									
4	研修期間	a.受入期間	1997年1月13日～1997年3月9日					56 日間	b/a	
		b.研修期間						37 日間	66 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ（1）	行政								
		医療								
		公衆衛生	23.0	62.2 %			19.0	51.4	4.0	10.8 %
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
	小計	23.0	62.2 %			19.0	51.4 %	4.0	10.8 %	
	グループ（2）	CR	0.5				0.5	1.4 %		
PP										
AP										
DC										
国際会議										
評価										
小計	0.5				0.5	14.0 %				
その他	GO	4.0	10.8 %	3.0	8.1 %	1.0	2.7 %			
	日本語	10.0	27.0 %	10.0	27.0 %					
	小計	14.0	37.8 %	3.0	8.1 %	1.0	2.7 %			
	合計	37.0	100 %	13.0	35.1 %	20.0	54.1 %	4.0	10.8 %	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的 インドシナ3ヶ国が医療分野において、共通して重要課題としている乳児死亡率及び妊産婦死亡率の低下を図るために、医療従事者の質的向上を図る。病院内で指導的地位にある産婦人科看護婦および助産婦を対象に、母子保健にかかる再教育に主眼を置く。基礎的な看護の知識と医療技術を習得させ、自国において指導にあたることのできる人材の養成を目的とする。
2. 到達目標
  - (1) 施設における周産期医療と看護について理解を深める。
  - (2) 施設における母子保健医療と看護について理解を深める。
  - (3) 母子保健を支える科学技術について理解を深める。

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 20 女性指導者のための食物栄養改善

所属: 帯広

公衆衛生

栄養

(J9603299)

担当:

1	受入機関	帝広大谷短期大学 (私立教育機関)					研修タイプ	技術紹介、習得		
2	研修項目	1) 概論：食物と文化、食物と環境、2) 人体と食物：人体生理学と生化学、食物科学、3) 栄養：栄養科学、栄養ガイダンスについての理論、臨床栄養、公衆栄養、4) 食品栄養改善：食品準備及び食品供給行政、食品衛生及び公衆衛生食物加工及び食物保存								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	栄養関係 衛生機関			45以下		女性		高卒以上	
	一般 準高 定員 受入				20代		男		博士	
					30代		女		修士	
					40代				大学卒	
					50代				高校卒	
(適合率%)										
4	研修期間	a.受入期間	1996年12月9日～1997年2月28日					82 日間	b/a	
		b.研修期間						48.5 日間	59 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療								
		公衆衛生	30.0	61.9 %	20.5	42.3 %	5.0	10.3 %	4.5	9.3 %
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険								
	保守/点検									
	小計	30.0	61.9 %	20.5	42.3 %	5.0	10.3 %	4.5	9.3 %	
	グループ (2)	CR								
		PP								
		AP								
		DC								
		国際会議								
評価										
小計										
その他	GO	3.5	7.2 %	3.0	6.2 %			0.5	1.0 %	
	日本語	15.0	30.9 %	15.0	30.9 %					
	小計	18.5	38.1 %	18.0	37.1 %			0.5	1.0 %	
	合計	48.5	100 %	38.5	79.4 %	5.0	10.3 %	5.0	10.3 %	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国において医療保健衛生機関や給食施設、あるいは教育現場に従事している女性を対象に我が国の食物栄養に関する知識、調理等の実習を中心として、食生活に関する正しい知識を身につけ、帰国後現場において栄養、衛生指導による、生活改善、環境改善に貢献できる人材の育成を目的とし、食生活の向上を図る。
2. 到達目標
  - (1) 食物と栄養に関する基本的な知識を学ぶと同時にバランスのとれた栄養を得るための食物の選択方法を学ぶ。
  - (2) 年代別の栄養指導と献立作りを学ぶ。
  - (3) 臨床栄養に基づいた疾病別食事療法、調理指導について学ぶ。
  - (4) 集団給食を通して栄養管理、衛生管理のあり方、さらに公衆衛生、食品衛生について習得する。

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 21 輸出入食品検査技術

所轄: 兵庫

公衆衛生

食品衛生

(J9500226)

担当: 桑原誠員

1	受入機関	厚生省 神戸検疫所 (政府機関)、農林水産省 神戸農林水産消費技術センター (政府機関) 東京都立衛生研究所 (地方自治体)、神戸市環境保健研究所 (地方自治体)								研修タイプ
										技術習得
2	研修項目	<p>1) 理論: 輸出入食品の現状、食品衛生法の概念、輸入食品の監視体制の仕組み、国内食品の監視体制と仕組み、輸入食品違反事例、食品の規格基準と成分規格の概要、食品の化学検査法と微生物検査法</p> <p>2) 実習・見学: 輸入食品の衛生監視の実務、輸入食品の理化学検査、微生物検査、品質検査、細菌検査、マイコトキシン検査、空港検疫所、植物防疫所及び税関、厚生省の指定検査機関、食品製造工場</p>								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	輸出入食品検査	研究		40以下				大卒または同等	
	一般 準高	食品検査		5	20代	2	男	2	博士	
	定員 6名	その他		1	30代	4	女	4	修士	
	受入 6名				40代				大学卒	6
					50代				高校卒	
	(適合率%)					100%				100%
4	研修期間	a.受入期間	1995年8月14日～1995年12月3日					112 日間	b/a	
		b.研修期間						69.0 日間	62 %	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	7.5	10.9 %	6.5	9.4 %			1.0	1.4 %
		医療								
		公衆衛生	4.0	5.8 %	3.5	5.1 %			0.5	0.7 %
		検査/療法	40.5	58.7 %	1.5	2.2 %	30.5	44.2 %	8.5	12.3 %
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	52.0	75.4 %	11.5	16.7 %	30.5	44.2 %	10.0	14.5 %
	グループ (2)	CR	0.5	0.7 %			0.5	0.7 %		
		PP	2.0	2.9 %			2.0	2.9 %		
		AP								
		DC								
		国際会議								
		評価	0.5	0.7 %			0.5	0.7 %		
		小計	3.0	4.3 %			3.0	4.3 %		
	その他	GO	6.0	8.7 %	5.0	7.2 %			1.0	1.4 %
		日本語	8.0	11.6 %	8.0	11.6 %				
		小計	14.0	20.3 %	13.0	18.8 %			1.0	1.4 %
	合計		69.0	100 %	24.5	35.5 %	33.5	48.6 %	11.0	15.9 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 輸出入食品の保健管理に従事している中堅の職員を対象に、最新の科学技術に基づいた食品保健行政実務の研修を行うことにより、国際的な食品貿易の安全性向上に資し、ひいては世界の食品の流通が一層円滑化することを目的とする。
2. 到達目標 国際的な食品貿易に適応させる保健および衛生管理について最新の制度や技術などの在り方を理論と実際の両面から総合的に理解、体得できることを目標とする。

(大分類) (中分類) (小分類)

コース名: 22 食品微生物検査

所轄: 兵庫

公衆衛生 食品衛生

(J9500361)

担当: 浅津職員

1	受入機関	厚生省神戸検疫所（政府機関）、神戸市環境保健研究所（地方自治体）、神戸薬科大学（私立大学） 日本食品分析センター（財団法人）							研修タイプ	
									技術習得	
2	研修項目	1) 理論：食中毒要諦、日本の食品衛生法と1995年の改正点、畜産食品の企画とHACCP、食品製造工程における微生物管理、日本における食中毒の現状、食中毒の検査法、迅速細菌検査法における発色および蛍光基質の応用、食品の腐敗 2) 実習、見学：消毒・滅菌および培地作成の基礎技術、病原菌検査及び指標菌測定、カビの測定・同定、検査・分析機器の操作、指定検査機関及び食品製造施設の見学								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	食品検査			26～35				大卒または同等	
	一般 準高	食品検査		6	26～29	2	男	2	博士	
	定員 6名				30～35	4	女	4	修士	
	受入 6名				40代				大学卒	6
					50代				高校卒	
	(適合率%)			100%		100%				100%
4	研修期間	a.受入期間	1996年1月8日～1996年5月24日					138 日間	b/a	
		b.研修期間						86.5 日間	70%	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	1.0	1.2%	1.0	1.2%				
		医療								
		公衆衛生	3.0	3.5%	1.0	1.2%			2.0	2.3%
		検査/療法								
		検疫	66.0	76.3%	4.5	5.2%	52.5	60.7%	9.0	10.4%
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	70.0	80.9%	6.5	7.5%	52.5	60.7%	11.0	12.7%
	グループ (2)	CR	0.5	0.6%			0.5	0.6%		
		PP								
		AP								
		DC	1.0	1.2%			1.0	1.2%		
		国際会議								
		評価	2.0	2.3%			2.0	2.3%		
		小計	3.5	4.0%			3.5	4.0%		
	その他	GO	6.0	6.9%	5.0	5.8%			1.0	1.2%
		日本語	7.0	8.1%	7.0	8.1%				
		小計	13.0	15.0%	12.0	13.9%			1.0	1.2%
		合計	86.5	100%	18.5	21.4%	56.0	64.7%	12.0	13.9%

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 人間の健康を保持する上で最も基本となる食品が、その貯蔵・加工・流通の過程で微生物により汚染され、人命に多大な被害をもたらしていることから、これら食品微生物の検査業務に従事している検査技師に対し、我が国の最新の検査技術を紹介し、全国検査技術レベルの向上をはかるとともに本分野における指導的役割を担う人材の育成をはかる。
2. 到達目標 食品の微生物検査に従事する技術者に対し、理論学習および基礎技術の実習と実地見学を通じて我が国の最新の検査技術習得する。

(大分類) (中分類) (小分類) コース名: 23 輸出入食品マイコトキシン検査 所轄: 兵庫  
 公衆衛生 食品衛生 (J9500390) 担当: 浅津誠員

1	受入機関 (タイプ)	厚生省国立衛生試験所（政府機関）、神戸市環境保健研究所（地方自治体）、大阪府立公衆衛生研究所（地方自治体）、島津製作所分析センター（私立研究機関）								研修タイプ 技術習得
2	研修項目	理論：食品衛生法と食品監視、食品添加物等の規格基準、輸入食品の監視の実務、マイコトキシン産生菌とその調整法、 マイコトキシンの種類・毒性及び規制の現状、食品添加物の試験法及び使用する器具器材、 実習：検索に必要な器具・器材・培地と調整法、分離培養検査法、直接検鏡法、アフラトキシングループ以外のマイコト キシンの分析法、アフラトキシンの分析法、食品保存料の分析法、防かび剤の分析、合成漂白剤の分析								
3	対象者 (受入要件)	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	一般 準高 定員 7名 受入 7名 (適合率%)	食品検査			35以下				大卒	
		食品検査		4	20代	2	男	3	博士	
		研究者	生化学・分析	1	30～35	5	女	4	修士	1
			菌学	1	36～				大学卒	6
			生物化学	1					高校卒	
						100%				100%
4	研修期間	a.受入期間	1996年2月5日～1996年5月24日					110 日間	b/a	
		b.研修期間						51 日間	46 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療								
		公衆衛生								
		検査/療法								
		検疫	34.5	67.6 %	12.0	23.5 %	13.0	25.5 %	9.5	18.6 %
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	34.5	67.6 %	12.0	23.5 %	13.0	25.5 %	9.5	18.6 %
	グループ (2)	CR	1.0	2.0 %			1.0	2.0 %		
		PP	2.0	3.9 %			2.0	3.9 %		
		AP								
		DC								
		国際会議								
		評価	0.5	1.0 %			0.5	1.0 %		
		小計	3.5	6.9 %			3.5	6.9 %		
	その他	GO	6.0	11.8 %	5.0	9.8 %			1.0	2.0 %
		日本語	7.0	13.7 %	7.0	13.7 %				
		小計	13.0	25.5 %	12.0	23.5 %			1.0	2.0 %
		合計	51.0	100 %	24.0	47.1 %	16.5	32.4 %	10.5	20.6 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的 マイコトキシンは、最も強力な発癌物質であり、国際的に厳格な基準が設定されている。しかし、当該検査技術の不備のために開発途上国から輸出される食品にたびたびマイコトキシンが検出されており、開発途上国の農産物一次産品の貿易不振の一因ともなっているため、輸出入食品の保健管理に従事している中堅の職員を対象に、最新の科学技術に基づいた食品保健行政業務の研修を行うことにより、輸出前の検査体制の整備と国際的な食品貿易の安全性向上に資し、ひいては世界の食品の流通が一層円滑化することを目的とする。
2. 到達目標 食品衛生全般、マイコトキシン規制の講義、検査体制に関する講義、マイコトキシンの分離、分析技術の実習ならびに検査機関などの見学によりマイコトキシン検査技術を習得する。併せて食品添加物の分析方法も習得する。

(大分類) (中分類) (小分類)

コース名: 24 食品保健行政

所轄: 札幌

公衆衛生

食品衛生

(J9603292)

担当: 中野職員

1	受入機関 (タイプ)	札幌市衛生局 (地方自治体) 主な研修先: 札幌市中央保健所、札幌東保健所、札幌衛生研究所、札幌健康づくりセンター								研修タイプ 技術習得
2	研修項目	1) 講義: 食品衛生概論、食品化学概論、食品産業概論、栄養と健康増進、 2) 実習: 食品管理、細菌検査および物理化学検査、食中毒検査、食品衛生に関するオフィスオートメーション 4) 視察								
3	対象者 (受入要件)	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	一般 準高 定員 10名 受入 (適合率%)	技師	食品衛生 健康増進		25~45				大卒	
					20代		男		博士	
					30代		女		修士	
					40代				大学卒	
					50代				高校卒	
4	研修期間	a.受入期間	1997年1月20日~1997年3月16日					57.0 日間	b/a	
		b.研修期間						38.5 日間	68 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	1.5	3.9 %	1.5	3.9 %				
		医療								
		公衆衛生	27.5	71.4 %	11.5	29.9 %	4.0	10.4 %	12.0	31.2 %
		検査/療法								
		検疫	4.0	10.4 %			4.0	10.4 %		
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	33.0	85.7 %	13.0	33.8 %	8.0	20.8 %	12.0	31.2 %
	グループ (2)	CR	1.0	2.6 %			1.0			
		PP								
		AP								
		DC								
		国際会議								
		評価	1.0	2.6 %			1.0			
		小計	2.0	5.2 %			2.0	5.2 %		
	その他	GO	3.5	9.1 %	3.0	7.8 %			0.5	1.3 %
		日本語								
		小計	3.5	9.1 %	3.0	7.8 %			0.5	1.3 %
		合計	38.5	100 %	16.0	41.6 %	10.0	26.0 %	12.5	32.5 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \*コース概要抜粋

1. 目的 食品保健行政に携わる技術者を対象に、生産から消費までの一貫した食品衛生対策と健康づくり対策を総合的に習得させることによって、当該国における公衆衛生の向上及び増進を図る。
2. 到達目標
  - (1) 生産・加工・流通・消費までの一貫した食品衛生対策を理解する
  - (2) 健康づくり対策を習得する



(大分類) (中分類) (小分類)

コース名: 25 家族計画指導者セミナーII

所轄: TIC研1

人口家族計画

(政府とNGOの連携強化) (J9500137)

担当: 山田(知) 職員

1	受入機関	家族計画国際協力財団（財団法人）					研修タイプ	視察		
2	研修項目	1）講義：日本の人口・家族計画の経緯、戦後日本の母子保健・家族計画行政、日本の思春期保健、家族計画とリプロダクティブ・ヘルス等、2）現場視察：北九州市（福岡県）の母子保健行政、保健所・区の活動、保健ボランティアによる訪問活動、学校思春期保健活動、女性団体（NGO）との交流等、3）比較研究（カントリープレゼンテーション）：NGOの自立に向けて、女性の視点を取り入れたリプロダクティブ・ヘルスニーズ、政府・民間組織の協力								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	政府・民間 上級職員	家族計画プ ログラム		35～50					
	一般 準高	上級職員	家族計画	10	～34	2	男	6	博士	
	定員 15名		保健	3	35～39	4	女	11	修士	12
	受入 17名	行政官	家族計画	2	40～50	9			大学 卒	5
		医師		2	51～	2			高校 卒	
	(適合率%)					88 %				
4	研修期間	a. 受入期間	1996年8月20日～1996年9月15日					25 日間	b/a	
		b. 研修期間						15 日間	60 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	1.0	6.7 %	1.0	6.7 %				
		医療								
		公衆衛生	5.5	36.7 %	5.0	33.3 %			0.5	3.3 %
		検査/療法								
		検査								
		経営/保険								
	保守/点検									
	小計	6.5	43.3 %	6.0	40.0 %			0.5	3.3 %	
	グループ (2)	CR	1.5	10.0 %			1.5	10.0 %		
		PP								
		AP								
		DC	2.0	13.3 %			2.0	13.3 %		
		国際会議	1.0	6.7 %					1.0	6.7 %
		評価	0.5	3.3 %			0.5	3.3 %		
	小計	5.0	33.3 %			4.0	26.7 %	1.0	6.7 %	
その他	GO	3.5	23.3 %	3.0	20.0 %			0.5	3.3 %	
	日本語									
	小計	3.5	23.3 %	3.0	20.0 %			0.5	3.3 %	
	合計	15.0	100 %	9.0	60.0 %	4.0	26.7 %	2.0	13.3 %	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 家族計画、母子保健における我が国の行政、組織体制、プログラム運営方法等の紹介と、家族計画プログラムに関する研修員相互間及び日本人専門家との意見交換を行い、政府または民間機関が実施する家族計画活動の行政面の指導者を養成する。
2. 到達目標
  - (1) 住民に受け入れられやすい家族計画プログラムの策定と評価方法の開発ができる。
  - (2) 家族計画プログラムを遂行する政府と民間機関の協力関係構築と役割分担の調整ができる。
  - (3) 持続可能な家族計画プログラムの企画、運営管理、サービス提供上の問題を解決できる。

(大分類) (中分類) (小分類)

コース名: 26 家族計画組織活動セミナー

所轄: TNC研1

人口家族計画

(J9600190)

担当: 山田 (知) 職員

1	受入機関	家族計画国際協力財団(財団法人)					研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	1) 講義: 日本における人口問題、リプロダクティブ・ヘルスと家族計画、地域住民参加型家族計画、広報教育手段等 2) 現場視察: 自治体レベルの母子保健と家族計画活動、保健婦・ボランティアの役割・連携及び組織化、人材養成、学校保健(性教育)等、3) 比較研究(カントリーレポートプレゼンテーション): ア. 住民参加型地域活動強化のための戦略イ. 家族計画・母子保健活動の母体となる地域組織に対する制約と対策、ウ. 効果的広報教育教材開発								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	政府機関 NGO	家族計画 組織活動		25~50					
	一般 準高	政府機関	家族計画	9	20代		男	5	博士	
	定員 10名	NGO	"	5	30代	4	女	10	修士	4
	受入 15名				40代	10			大学卒	11
					50才	1			高校卒	
	(適合率%)			100 %		100 %				
4	研修期間	a.受入期間	1996年5月7日~1996年6月9日					34 日間	b/a	
		b.研修期間						20.5 日間	60 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	1.0	4.9 %	1.0	4.9 %				
		医療	8.5	41.5 %	4.5	22.0 %	1.5	7.3 %	2.5	12.2 %
		公衆衛生								
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
	小計		9.5	46.3 %	5.5	26.8 %	1.5	7.3 %	2.5	12.2 %
	グループ (2)	CR	2.5	12.2 %			2.5	12.2 %		
		PP	0.5	2.4 %			0.5	2.4 %		
		AP	1.0	4.9 %			1.0	4.9 %		
		DC	2.0	9.8 %			2.0	9.8 %		
		国際会議	1.0	4.9 %					1.0	4.9 %
		評価	0.5	2.4 %			0.5	2.4 %		
		小計		7.5	36.6 %			6.5	31.7 %	1.0
	その他	GO	3.5	17.1 %	3.0	14.6 %			0.5	2.4 %
		日本語								
		小計		6.5	31.7 %	3.0	14.6 %			0.5
		合計	20.5	100 %	8.5	41.5 %	8.0	39.0 %	4.0	19.5 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

- 目的: 我が国における母子保健・家族計画組織活動の紹介と家族計画に関する広報教育・組織活動に関して、研修員及び日本人専門家を含む幅広い関係者との意見交換を通じ、地域の住民参加型家族計画活動を進める人材を養成する。
- 到達目標
  - (1) 地域における家族計画の概念と展開方法を理解できる
  - (2) 広報、教育、対話のための適切な手段を活用できる
  - (3) リプロダクティブヘルスの枠組みにおいて家族計画の問題を把握できる

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 27 集団小児専門医療コース

所轄: 11C

医療

医療技術

臨床

(J9500360)

担当: 建部職員

1	受入機関	研修委託機関： 国立小児病院（国立）						研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	各研修員の専門分野において 講義・実習が行われる。その際、各研修員には、国立小児病院の該当分野専門の医師が指導医として個別に指導に当たる。									
3	対象者	職業	専 門	人 数	年 齢	人 数	性 別	人 数	学 歴	人 数	
	（受入要件）	医師	小児外科 小児科		35 以下				大卒		
	一般 準高	医師	小児科	5	20 代		男	4	博士		
	定員 5名				30 代	5	女	1	修士		
	受入 5名				40 代				大学 卒	5	
					50 代				高校 卒		
	（適合率%）			100 %		100 %				100 %	
4	研修期間	a.受入期間	1996年2月13日～1996年6月17日						126 日間	b/a	
		b.研修期間							76.5 日間	61 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%	
	グループ (1)	行政									
		医療									
		公衆衛生									
		検査/療法									
		検疫									
		経営/保険									
		保守/点検									
	小計										
	グループ (2)	CR									
		PP	73.0	96.7 %	計算不可		計算不可		計算不可		
		AP									
		DC									
		国際会議									
		評価									
	小計	73.0	96.7 %								
	その他	GO	3.5	4.6 %	3.0	3.9 %			0.5	0.7 %	
		日本語									
		小計	3.5	4.6 %	3.0	3.9 %			0.5	0.7 %	
	合計	76.5	100 %	3.0	3.9 %			0.5	0.7 %		

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国における小児医療水準の向上に貢献することを目的とし、小児医療の基礎から臨床まで幅広く研修を行うとともに、参加国と日本との本分野における協力を図る。
2. 到達目標 本コース研修終了までに、研修員は小児科、小児外科の各領域における最新知識及び技術を身につけ、疾患の診断と治療を的確に行い、かつ基本的な臨床検査は独自で実施、判定しうる技術を修得し、帰国後、それぞれの国において本分野での技術向上に資する。

(大分類) (中分類) (小分類)

コース名: 28 感染症臨床研修

所轄: TIC

医療

医療技術

臨床

(J9500423)

担当: 上杉誠員

1	受入機関	主な受入機関 (タイプ)	国立国際医療センター (国立病院)				研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	1) 講義: 日本の伝染病の歴史と現状、EPI、AIDS、抗生物質、日和見感染症、院内感染症、栄養と下痢、STD、 小児感染症、肝炎、呼吸器感染症、中枢神経系感染症、その他感染症の臨床に必要な知識 2) 実習: 外来、病棟、手術室、ICU、中央材料部、検査室								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	医師	感染症		29~34					
	一般 準高 定員 5名 受入 6名  (適合率%)	医師	感染症	1	~28		男	3	博士	
			小児科	2	29~34		女	3	修士	
			疫病	1	35~39	2			大学 卒	6
			その他	2	40~49	4			高校 卒	
					0 %					
4	研修期間	a.受入期間	1996年1月9日~1996年3月23日					75.0 日間		b/a 67 %
		b.研修期間						50.0 日間		
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療	42.5	85.0 %	14.5	29.0 %	25.0	50.0 %	4.0	8.0 %
		公衆衛生								
		検査/療法	1.0	2.0 %	1.0	2.0 %				
		検疫								
		経営/保険								
	保守/点検									
		小計	43.5	87.0 %	15.5	31.0 %	25.0	50.0 %	4.0	8.0 %
	グループ (2)	OR								
		PP								
		AP	1.0	2.0 %			1.0	2.0 %		
		DC	1.0	2.0 %			1.0	2.0 %		
国際会議										
評価		1.0	2.0 %			1.0	2.0 %			
	小計	3.0	6.0 %			3.0	6.0 %			
その他	GO	3.5	7.0 %	2.0	4.0 %			0.5	1.0 %	
	日本語									
	小計	3.5	7.0 %	2.0	4.0 %			0.5	1.0 %	
	合計	50.0	100 %	17.5	35.0 %	28.0	56.0 %	4.5	9.0 %	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 感染症の予防対策はまだ世界各国において重要な取り組み課題となっている。本コースでは、参加研修員の専門分野ごとに感染症の診断、治療、予防対策の方法を系統的に学び、参加各国の感染症対策技術の一層の向上に寄与する。
2. 到達目標 講義、実習等を通じ我が国の最近の知識、技術を習得し、帰国後、各々の国における該当分野の医学水準の向上に寄与する。

(大分類) (中分類) (小分類)

コース名: 29 がん対策 II

所轄: TIC 研1

医療

医療技術

臨床

(J9500068)

担当: 上杉議員

1	受入機関	国立がんセンター (外国人臨床研修医小委員会)					研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	講義: 個々の専攻分野に拘らず、病歴を始めとする各種診療記録、病理等の標本、レントゲン写真等の診療データや、図書映画フィルム、スライド資料、電算機システムによる情報源を利用。 見学実習: 国立がんセンターのスタッフが指導医として割り当てられマンツーマンで指導。								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	医師	がん		35才 以下					
	一般 準高	医師	がん	9	20 代	1	男	7	博士	
	定員 10名	医師	その他	4	30 ~35	7	女	6	修士	4
	受入 13名				36 ~39	2			大学 卒	11
					40 代	3			高校 卒	
	(適合率%)			69 %		61 %				
4	研修期間	a.受入期間	1995年8月29日 (火) ~1995年11月4日 (土)					68 日間	a/b	
		b.研修期間						41 日間		60 %
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療	10.0	24.4 %	6.0	14.6 %			4.0	9.8 %
		公衆衛生								
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
	小計		10.0	24.4 %	6.0	14.6 %			4.0	9.8 %
	グループ (2)	CR								
		FP	28.0	68.3 %			28.0	68.3		
		AP								
		DC								
		国際会議								
		評価								
		小計		28.0				28.0	68.3 %	
	その他	GO	3.0	7.3 %	3.0	7.3				
		日本語								
		小計		3.0	7.3 %	3.0	7.3 %			
	合計		41.0	100 %	6.0	14.6 %	28.0	68.3 %	4.0	9.8 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国におけるがん対策活動に貢献すべく、我が国において確立されたがんの診断及び治療の最新知識・技術を研修員各人に紹介する。
2. 到達目標 本コースは開発途上国におけるがん対策への技術協力を中心であり、研修員が帰国後それぞれの国において各分野で身につけた最新の知識や新しく開発された診療技術等を生かし、単に文献あるいは映像情報のみでなく、実践的かつ具体的な情報を伝達すると共に、医療従事者の育成を図り、がん対策の向上に資することを目標とする。  
(1) がんの診断及び治療に関し、更に理解を深める  
(2) 研修員各人の専門分野における最新の知識・技術を習得する

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 30 早期胃癌診断IIコース

所轄: TDC 第1

医療

医療技術

臨床

(J9500141)

担当: 歴目職員

1	受入機関	主な受入機関 (タイプ)	早期胃癌検診協会 (財団法人)				研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	1) 集中講義: 総論、X線、内視鏡、病理、肝胆脾、化学療法、2) 実習: 順天堂大学病院、国立がんセンター、癌研究会付属病院、東京女子医科大学、東京都がん検診センター、虎の門病院、東京医科歯科大学、都立駒込病院、昭和大学藤ヶ丘病院、3) 症例検討会								
3	対象者	職業	専 門	人 数	年 齢	人 数	性 別	人 数	学 歴	人 数
	(受入要件)	医師	消化器病学		45以下					
	一般 準高	医師	消化器病学	18	20代		男	15	博士	2
	定員 16名				30代	10	女	3	修士	3
	受入 18名				40~45	6			大学 卒	15
					46~50	2			高校 卒	
	(適合率%)			100 %		88 %				
4	研修期間	a.受入期間	1996年1月16日~1996年3月15日					60 日間	b/a	
		b.研修期間						39.5 日間	66 %	
5	カリキュラム 構成	研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%	
	グループ (1)	行政								
		医療	32.0	81.0 %	8.5	21.5 %	20.0	50.6 %	3.5	8.9 %
		公衆衛生								
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	32.0	81.0 %	8.5	21.5 %	20.0	50.6 %	3.5	8.9 %
	グループ (2)	CR								
		PP								
		AP								
		DC	4.0	10.1			4.0			
		国際会議								
		評価								
		小計	4.0	10.1 %			4.0	10.1 %		
	その他	GO	3.5	8.9 %	3.0				0.5	
		日本語								
		小計	3.5	8.9 %	3.0	7.6 %			0.5	1.3 %
		合計	39.5	100 %	11.5	29.1 %	24.0	60.8 %	4.0	10.1 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 本分野において世界の先頭をゆく我が国の消化器技術の中で特に消化器癌に焦点をしぼり、放射線・内視鏡・生検・病理の各方面からの早期発見の知識・最新技術を研修員に紹介し、参加国の技術向上・人材養成、ひいては癌研究・治療に貢献する。
2. 到達目標 研修員が各々専門分野のみの狭い範囲の技術を修得するのではなく、放射線・内視鏡・病理などの広い知識を身につけ、最新技術を学び、帰国後医師間の協力一致のもとに癌早期発見に努め、各国の医学水準向上に資する。

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名：31 循環器病対策コース

所轄：大阪

医療

医療技術

臨床

(J9500273)

担当：野々山職員

1	受入機関	研修委託機関：国立循環器病センター（国立）					研修タイプ	研究		
2	研修項目	一般研修：日本の循環器病対策の現状、循環器病診療の進歩と動向、循環器病研究の進歩と動向、日本の医療制度と医学教育制度など、専門分野研修：心臓血管内科、脳血管内科、高血圧、腎臓科、動脈硬化・代謝部門、小児科、心臓血管外科、麻酔科、病理、放射線診療部門。								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	医師	循環器		35 以下					
	一般 準高	講師	小児科	1	20 代	3	男	6	博士	
	定員 7名	医師	内科	3	～35	4	女	4	修士	
	受入 10名		外科	2	36～	2			大学 卒	10
	(内個別 3)		その他	4	50 代	1			高校 卒	
	(適合率%)					70 %				
4	研修期間	a.受入期間	1995年8月21日～1995年12月7日					109 日間	b/a	
		b.研修期間						63.5 日間	58 %	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療							2.5	3.9 %
		公衆衛生								
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険								
	保守/点検									
		小計							2.5	4.0 %
	グループ (2)	CR								
PP		50.0	78.7 %	全員、国際会議に2回（5～10日）参加						
AP										
DC										
国際会議										
評価		0.5	0.8 %							
	小計	50.5	79.5 %							
その他	GO	3.0	4.7 %	3.0	4.7 %			1.0	1.6 %	
	日本語	10.0	15.7 %	10.0	15.7 %					
	小計	13.0	20.5 %	13.0	20.5 %			1.0	1.6 %	
	合計	63.5	100 %	13.0	20.5 %			3.5	5.5 %	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 近年、開発途上国における保健医療の技術の向上は目ざましいものがあり、特に診断・治療技術のみを取り上げてみても、先進国との格差はかなり是正されてきたと言える。このような状況を背景に、途上国から寄せられる研修希望内容も、より専門化、高度化する傾向が顕著である。本研修コースは、昭和57年度よりこれらの要望に応えるために開発途上国の若手・中堅医師を対象として講義・実習・討議を通じて循環器病の診断と治療の基礎的知識を習得させ、循環器病の専門医を養成することを目的として設定された。受入機関としては、国立循環器病センターの協力が得られることになり、現状における最高水準の研修コース設定が可能となった。

2. 到達目標 本コースでは、各専門分野ごとに到達目標が設定されている。1) 心臓血管内科 心臓血管疾患に関する専門的な診断治療技術の修得 2) 脳血管内科 イ、急性期脳卒中の診断及び治療法の修得ロ、卒中治療システム(SCU)における重症脳卒中管理の修得 3) 高血圧・腎臓科 高血圧・腎臓に関する専門的な診断治療技術の修得 4) 動脈硬化・代謝科 循環器疾患の危険因子となる動脈硬化症・高脂血症・糖尿病・肥満等の疾患に関する診断治療技術の修得 5) 小児科 小児循環器病の基本的な診断および治療法の修得 その他専門分野として 6) 心臓血管外科 7) 脳血管外科 8) 麻酔科 9) 放射線診療科 10) 病理 11) 検疫 12) 感染症科

(大分類) (中分類) (小分類)

コース名: 32 歯学

所轄: 九州

医療

医療技術

臨床

(J9600426)

担当: 瀬戸健良

1	受入機関	研修実施委託先：九州大学歯学部(国立)						研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	歯科基礎学の進歩、歯科医療制度と保健活動、小児の歯科医療、歯科における画像診断法、う蝕（カリエス）、歯周病、クラウンブリッジと有床義歯、顎関節の障害と治療、最新の歯科材料・技術・治療									
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数	
	(受入要件)	歯科医師			40以下						
	一般 準高	歯科医師		8	20代	1	男	6	博士		
	定員 8名				30代	6	女	2	修士		
	受入 8名				40代	1(46)			大学卒	8	
					50代				高校卒		
	(適合率%)			100%		88%					
4	研修期間	a.受入期間	1996年4月15日～1996年8月21日						129日間	b/a	
		b.研修期間							84.0日間	65%	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%	
	グループ(1)	行政									
		医療	61.0	72.6%	28.5	33.9%	24.0	28.6%	8.5	10.1%	
		公衆衛生	3.5	4.2%	2.0	2.4%			1.5	1.8%	
		検査/療法	0.5	0.6%	0.5	0.6%					
		検疫									
		経営/保険									
		保守/点検									
		コンピューター	1.0	1.2%	0.5	0.6%	0.5	0.6%			
		小計	66.0	78.6%	31.5	37.5%	24.5	29.2%	10.0	11.9%	
	グループ(2)	CR	1.0	1.2%			7.5	8.9%			
		PP	7.5	8.9%			1.0	1.2%			
		AP	1.0	1.2%							
		DC									
		国際会議									
		評価									
		小計					9.5	11.3%			
	その他	GO	4.5	5.4%	4.0	4.8%			0.5	0.6%	
		日本語	4.0	4.8%	4.0	4.8%					
		小計	8.5	10.1%	8.0	9.5%			0.5	0.6%	
		合計	84.0	100%	39.5	47.0%	34.0	40.5%	10.5	12.5%	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国の歯科医師に対して我が国の歯科医療技術に基づき知識の充足を図り、その上で各国の社会的経済的条件に可及的に適合する歯科医療の在り方を確立するための長期的並びに短期的視野を有する目標を与える。
2. 到達目標
  - (1) 歯科臨床における基本的並びに専門知識の再獲得
  - (2) 歯科臨床における基本的技術の修得
  - (3) 最新の歯科医療技術及び基本的事項の修得
  - (4) 参加国の社会的経済的条件に適合する長期的並びに短期的歯科医療体系の試案作成



(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 33 臨床検査技術

所轄: TIC

検査

臨床

検査

A: 微生物検査技術 (J9500521)

担当: 有本随員

1	受入機関	研修委託機関：(財) 国際医療技術交流財団 研修協力指導機関：(財) 日本臨床衛生検査技術協会(JAMT)					研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	腸管系病原菌による下痢症対策のための細菌ならびに寄生虫検査技術を習得し、以下の項目を学習する。 1) 腸管系細菌の分離・培養ならびに同定、2) 血清診断、3) 原因毒素の検出、4) 寄生虫検査法、5) 感染予防のための疫学的アプローチ								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	臨床検査			40 以下					
	一般 準高	技師	臨床検査	7	20 代	2	男	3	博士	
	定員 15名	研究者	微生物	1	30 代	6	女	5	修士	
	Aグループ8名				40 代				大学 卒	
	受入 15名				50 代				高校 卒	8
	(適合率%)			100 %		100 %				
4	研修期間	a.受入期間	1995年11月14日～1996年2月18日					97 日間	b/a	
		b.研修期間						53.5 日間	55 %	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療								
		公衆衛生								
		検査/療法	47.0	87.9 %	12.5	23.4 %	31.0	57.9 %	3.5	6.5 %
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	47.0	89.5 %	12.5	23.4 %	31.0	59.0 %	3.5	6.7 %
	グループ (2)	CR	1.0	1.9 %			1.0	1.9 %		
		PP								
		AP								
		DC								
		国際会議	0.5	0.9 %			0.5	1.0 %		
		評価	0.5	1.0 %						
		小計	2.0	3.7 %			1.5	2.8 %		
	その他	GO	4.5	8.4 %	4.0	7.5 %			0.5	0.9 %
		日本語								
		小計	4.5	8.4 %	4.0	7.5 %			0.5	1.0 %
		合計	53.5	100 %	16.5	30.8 %	32.5	60.7 %	4.0	7.5 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 臨床検査領域の仕事に従事している者に対し、講義、実習などを通じて、実用的な臨床検査の知識、技能を習得せしめることを目的とする。このため、本研修コースでは、に研修を行う。グループ分けは希望者の提出した質問票に従って行われる。
2. 到達目標 各国の施設、機関の中堅職員である研修員が、それぞれの臨床技術分野において技術向上に寄与し、指導的立場に立つて仕事に従事することができるような技術を修得する。グループA: 微生物検査技術グループ腸管系病原菌による下痢症対策のための細菌ならびに寄生虫検査技術の修得。グループB: 臨床免疫検査技術グループ免疫血液学的検査ならびに臨床血液学的検査に関する技術の修得。

(大分類) (中分類) (小分類)

コース名: 33 臨床検査技術

所轄: TIC

医療

医療技術

検査

B: 臨床免疫検査技術 (J9500521)

担当: 有本 随員

1	受入機関	研修委託機関：(財) 国際医療技術交流財団 (JIMTEF) 研修協力指導機関：日本臨床衛生検査技師会 (JAMT)					研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	免疫血清学的検査ならびに臨床血液学的検査に関する技術を習得し、以下の項目を学習する。 1) 免疫細胞、抗体の基礎知識、2) ウィルス感染と免疫学的検査 3) 腫瘍マーカー検査、4) 急性相反応 物質と検査法								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	臨床検査			40 以下					
	一般 準高 定員 15 Bグループ7名 受入 15 (適合率%)	技師		5	20 代	1	男	3	博士	1
		研究者	免疫	2	30 代	6	女	3	修士	1
					40 代				大学 卒	
					50 代				DIPLOMA	5
						100 %				
4	研修期間	a.受入期間	1995年11月14日～1996年2月18日					97 日間	b/a	
		b.研修期間						56 日間	58 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療								
		公衆衛生								
		検査/療法	49.5	88.4 %	13.5	24.1 %	30.0	53.6 %	6.0	10.7 %
		検査								
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	49.5	90.0 %			30.0	54.5 %	6.0	10.9 %
	グループ (2)	CR	1.0	1.8 %			1.0	1.8 %		
		PP								
		AP								
		DC								
		国際会議	0.5	0.9 %						
		評価	0.5	0.9 %			0.5	0.9 %		
		小計	2.0	3.6 %						
	その他	GO	4.5	8.0 %	4.0	7.1 %			0.5	0.9 %
		日本語								
		小計	4.5	8.0 %	4.0	7.1 %			0.5	0.9 %
		合計	56.0	100 %	17.5	31.3 %	31.5	56.3 %	6.5	11.6 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 臨床検査領域の仕事に従事している者に対し、講義、実習などを通じて、実用的な臨床検査の知識、技能を習得せしめることを目的とする。このため、本研修コースでは、に研修を行う。グループ分けは希望者の提出した質問票に従って行われる。
2. 到達目標 各国の施設、機関の中堅職員である研修員が、それぞれの医療技術分野において技術向上に寄与し、指導的立場に立つて仕事に従事することができるような技術を修得する。グループA: 微生物検査技術グループ検査系系範囲による下咽症対策のための細菌ならびに寄生虫検査技術の修得。グループB: 臨床免疫検査技術グループ免疫血清学的検査ならびに臨床血液学的検査に関する技術の修得。

(大分類) (中分類) (小分類)

コース名: 34 感染症診断の技術と管理

所轄: 九州

医療

医療技術

検査

(J9400424)

担当: 瀬戸職員

1	受入機関	主な受入機関 国際保健医療交流センター（財団法人） (タイプ) 主要協力機関：化学及血清療法研究所（財）、熊本県保健環境化学研究所（地）、熊本大学 医学部付属病院中央検査部（国）、国立熊本病院、国立療養所春荘病院、								研修タイプ 技術紹介
2	研修項目	1) 基礎講義：生物製剤安全性試験、血液製剤の品質管理、細菌毒素産生の機構、薬剤耐性獲得の機構、レトロウィルス感染症、実験室安全管理、ヒブリア感染症、臨床検査室のマネージメント、細菌薬剤感受性試験、現代ウィルス感染症、現代細菌感染症、病原体と宿主の相互作用、発展途上国に於ける感染症対策の意義、日本における公衆衛生の歴史、微生物各論 2) 微生物学実習：滅菌、染色技術、細菌の分離、同定、薬剤感受性試験、培地作成、試薬調整、ウィルスの分離・同定、組織培養培地作成、血清学的診断技術、薬品管理と配布、個人別手技、3) 討議とグループ学習								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	感染症関連	医、薬、農 生物		45以下					
	一般 準高	感染症関連	薬、化、生物	5	20代	3	男	4	博士	1
	定員 9名		歯学	1	30代	2	女	6	修士	4
	受入 10名		医療検査	2	40～45	4			大学卒	5
			その他	2	46～	1			高校卒	
	(適合率%)			60 %		90 %				
4	研修期間	a.受入期間	1995年10月30日～1996年4月15日					169.0 日間	b/a	
		b.研修期間						90.5 日間	54 %	
5	カリキュラム 構成	研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%	
	グループ (1)	行政								
		医療	51.0	56.4 %	31.0	34.3 %	13.0	14.4 %	7.0 7.7 %	
		公衆衛生	3.5	3.9 %	0.5	0.6 %			3.0 3.3 %	
		検査/療法	1.0	1.1 %	0.5	0.6 %			0.5 0.6 %	
		検査								
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	55.5	61.3 %	32.0	35.4 %	13.0	14.4 %	10.5 11.6 %	
	グループ (2)	CR	2.0	2.2 %			2.0	2.2 %		
		PP	4.0	4.4 %			4.0	4.4 %		
		AP	2.0	2.2 %			2.0	2.2 %		
		DC	4.0	4.4 %			4.0	4.4 %		
		国際会議								
		評価	1.0	1.1 %			1.0	1.1 %		
		小計	13.0	14.4 %			13.0	14.4 %		
	その他	GO	3.0	3.3 %	2.5	2.8 %			0.5 0.6 %	
		日本語	19.0	21.0 %	19.0	21.0 %				
		小計	22.0	24.3 %	21.5	23.8 %			0.5 0.6 %	
	合計		90.5	100 %	53.5	59.1 %	26.0	28.7 %	11.0 12.2 %	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国における感染症診断に関する中心的な役割を果たしているラボラトリーの中堅技術者に、最新の細菌の分離法、同定技術、及び検査試薬、培地の検定ができるような研修を与えること。
2. 到達目標
  - (1) 最新の病原微生物検査技術を修得する。
  - (2) 新しい試薬及び培地について試験研究を行う能力を研修する。

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 35 公衆衛生、環境汚染分析技術者

所轄: 沖縄

医療

医療技術

検査

A 感染症サブ・コース (J9500296)

担当: 中曽根(邦) 職員

1	受入機関	沖縄県衛生環境研究所 (地方自治体)					研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	腸内細菌の分離・同定、腸内細菌の血清凝集試験及び毒素産生試験、赤痢菌のコリシン型別試験、コレラ菌の血清凝集、生物型別試験及び毒素産生試験、ビブリオ属菌の分離・同定、ボツリヌス菌の分離・同定、沖縄県の寄生虫対策事業 (マラリア、フィラリア、腸管内寄生虫)、人畜共通の寄生虫病 (犬、猫回虫卵の検査)、糞線虫の新しい検査法、レプトスピラの分離・同定及び血清学的試験、HIVに関する抗原抗体反応試験、他								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	ABC0コース含む (受入要件)	技術者	公衆衛生		40以下				大卒および同等	
	一般 準高	検査技師	公衆衛生	2	20代	2	男	1	博士	
	定員 5名	研究者	"	1	30代	4	女	5	修士	3
	受入 6名	行政官	"	3	40代				大学卒	3
					50代				高校卒	
	(適合率%)			100 %		100 %				100 %
4	研修期間	a.受入期間	1995年6月26日～1996年2月25日					249.0 日間	b/a	
		b.研修期間						151.5 日間	61 %	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	2.0	1.3 %	2.0	1.3 %				
		医療	3.5	2.3 %					3.5	2.3 %
		公衆衛生	13.5	8.9 %	5.5	3.6 %			8.0	5.3 %
		検査/療法	68.0	44.9 %	1.0	0.7 %	67.0	44.2 %		
		検査	1.0	0.7 %	1.0	0.7 %				
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	88.0	58.1 %	9.5	6.3 %	67.0	44.2 %	11.5	7.6 %
	グループ (2)	CR	1.0	0.7 %			1.0	0.7 %		
		PP	10.5	6.9 %			10.5	6.9 %		
		AP								
		DC	1.0	0.7 %			1.0	0.7 %		
		国際会議								
		評価	2.0	1.3 %			2.0	1.3 %		
		小計	14.5	9.6 %			14.5	9.6 %		
	その他	GO	5.0	3.3 %	4.0	2.6 %			1.0	0.7 %
		日本語	44.0	29.0 %	44.0	29.0 %				
		小計	49.0	32.3 %	48.0	31.6 %			1.0	0.7 %
	合計	151.5	100 %	57.5	38.0 %	81.5	53.8 %	12.5	8.3 %	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国で現在、公衆衛生の仕事に携わっている者を対象に選択したサブコース全般に渡る講義や野外実習、観察などを通じて、基本的かつ実用的な公衆衛生の知識、技術技能を修得する。
2. 到達目標 選択したサブコース(感染症・食品化学・大気汚染・水質汚濁)において紹介された知識、技術をもつて同分野において研、実践に対応できる能力を習得し、併せて衛生検査技術の向上を図るとともに中堅職員として指導できるようにする。

(大分類) (中分類) (小分類) コース名: 35 公衆衛生、環境汚染分析技術者 所轄: 沖縄  
医療 医療技術 検査 B 食品化学サブ・コース (J9500296) 担当: 中曾根 (邦) 職員

1	受入機関	沖縄県衛生環境研究所 (地方自治体)						研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	人工甘味料の検査、合成保存料の検査、ヒスタミンの検査、日本の食品衛生行政、有害性重金属 (As,Hg)の検査、有害性金属 (Pb, Cdその他)の検査、残留農薬 (有機リン系)の検査、残留農薬 (有機塩素系)の検査、食品製造施設見学 (酒、豆腐、菓子、食肉、乳酸菌、麺類、乳製品、清涼飲料水、総菜)									
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数	
	ABCDコース含む (受入要件)	技術者	公衆衛生		40以下				大卒および同等		
	一般 準高	検査技師	公衆衛生	2	20代	2	男	1	博士		
	定員 5名	研究者	"	1	30代	4	女	5	修士	3	
	受入 6名	行政官	"	3	40代				大学卒	3	
					50代				高校卒		
	(適合率%)			100 %		100 %				100 %	
4	研修期間	a.受入期間	1995年6月26日～1996年2月25日						249.0 日間	b/a	
		b.研修期間							152.0 日間	61 %	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%	
	グループ (1)	行政	1.0	0.7 %	1.0	0.7 %					
		医療	5.0	3.3 %					5.0	3.3 %	
		公衆衛生	16.5	10.9 %	5.5	3.6 %			11.0	7.2 %	
		検査/療法	65.0	42.8 %			65.0	42.8 %			
		検疫	1.0	0.7 %	1.0	0.7 %					
		経営/保険									
		保守/点検									
		小計	88.5	58.2 %	7.5	4.9 %	65.0	42.8 %	16.0	10.5 %	
	グループ (2)	CR	1.0	0.7 %			1.0	0.7 %			
		PP	10.5	6.9 %			10.5	6.9 %			
		AP									
		DC	1.0	0.7 %			1.0	0.7 %			
		国際会議									
		評価	2.0	1.3 %			2.0	1.3 %			
			小計	14.5	9.5 %			14.5	9.5 %		
その他	GO	5.0	3.3 %	4.0	2.6 %			1.0	0.7 %		
	日本語	44.0	28.9 %	44.0	28.9 %						
		小計	49.0	32.2 %	48.0	31.6 %			1.0	0.7 %	
	合計	152.0	100 %	55.5	36.5 %	79.5	52.3 %	17.0	11.2 %		

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国で現在、公衆衛生の仕事に携わっている者を対象に選定したサブコース全般に渡る講義や野外実習、観察などを通じて、基本的かつ実用的な公衆衛生の知識、技術技能を修得する。
2. 到達目標 選定したサブコース(感染症・食品化学・大気汚染・水質汚濁)において紹介された知識、技術をもつて同分野において即、実践に対応できる能力を習得し、併せて衛生検査技術の向上を図るとともに中堅職員として指導できるようにする。

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 35 公衆衛生、環境汚染分析技術者

所轄: 沖縄

医療

医療技術

検査

C: 大気汚染サブ・コース (J9500296)

担当: 中曾根 (邦) 職員

1	受入機関	沖縄県衛生環境研究所 (地方自治体)					研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	日本の環境行政、保健所の業務 (環境衛生及び食品衛生)、大気モニター、降下ばいじんの分析、アスベストの分析、指定化学物質分析、悪臭分析、酸性雨分析、重金属分析、放射能分析、騒音・振動、排ガス調査、施設見学 (食鶏工場、EV利用施設、中水道施設ミバエ対策事業所、工業試験所、石油精製施設、尿尿処理施設、火力発電所、肥料工場)								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	ABCDコース含む (受入要件)	技術者	公衆衛生		40以下				大卒および同等	
	一般 準高	検査技師	公衆衛生	2	20代	2	男	1	博士	
	定員 5名	研究者	"	1	30代	4	女	5	修士	3
	受入 6名	行政官	"	3	40代				大学卒	3
					50代				高校卒	
	(適合率%)			100%		100%				100%
4	研修期間	a.受入期間	1995年6月26日～1996年2月25日					249.0 日間		b/a
		b.研修期間						152.5 日間		61%
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	2.0	1.3%	2.0	1.3%				
		医療	2.5	1.6%					2.5	1.6%
		公衆衛生	83.5	54.8%	8.0	5.2%	55.5	36.4%	20.0	13.1%
		検査/療法								
		検査	1.0	0.7%	1.0	0.7%				
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	89.0	58.4%	11.0	7.2%	55.5	36.4%	22.5	14.8%
	グループ (2)	CR	1.0	0.7%			1.0	0.7%		
		PP	10.5	6.9%			10.5	6.9%		
		AP								
		DC	1.0	0.7%			1.0	0.7%		
		国際会議								
		評価	2.0	1.3%			2.0	1.3%		
		小計	14.5	9.5%			14.5	9.5%		
	その他	GO	5.0	3.3%	4.0				1.0	0.7%
		日本語	44.0	28.9%	44.0					
		小計	49.0	32.1%						
	合計	152.5	100%	59.0	38.7%	70.0	45.9%	23.5	15.4%	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上国で現在、公衆衛生の仕事に携わっている者を対象に選定したサブコース全般に渡る講義や野外実習、観察などを通して、基本的かつ実用的な公衆衛生の知識、技術技能を修得する。
2. 到達目標 選定したサブコース (感染症・食品化学・大気汚染・水質汚濁) において紹介された知識、技術ををもって同分野において即、実践に対応できる能力を習得し、併せて衛生検査技術の向上を図るとともに中堅職員として指導できるようにする。

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 35 公衆衛生・環境汚染分析技術者

所轄: 沖縄

医療

医療技術

検査

D 水質汚濁サブ・コース (J9500296)

担当: 中曾根(邦) 教員

1	受入機関	沖縄県衛生環境研究所 (地方自治体)					研修タイプ	技術習得		
2	研修項目	日本の環境行政、保健所の業務 (環境衛生及び食品衛生)、生活環境項目N、Pの分析、底質の前処理、重金属(Pb, Cd, Se, As, Hg, Cr)の分析、農薬の分析、PCBの分析、水性生物、サンプリング (工場排水、港湾水、北部河川、基地排水、水生生物)、施設見学 (食鶏工場、EM利用施設、中水道施設ミバエ対策事業所、工業試験所、石油精製施設、屎尿処理施設、火力発電所、肥料工場)								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	ABCDコース含む (受入要件)	技術者	公衆衛生		40以下				大卒および同等	
	一般 準高	検査技師	公衆衛生	2	20代	2	男	1	博士	
	定員 5名	研究者	"	1	30代	4	女	5	修士	3
	受入 6名	行政官	"	3	40代				大学卒	3
	(適合率%)			100 %		100 %				100 %
4	研修期間	a.受入期間	1995年6月26日～1996年2月25日					249.0 日間	a/b	
		b.研修期間						153.5 日間	62 %	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政	2.0	1.3 %	2.0	1.3 %				
		医療	2.5	1.6 %					2.5	1.6 %
		公衆衛生	84.5	55.0 %	6.5	4.2 %	58.0	37.8 %	20.0	13.0 %
		検査/療法								
		検査	1.0	0.7 %	1.0	0.7 %				
		検査/保険								
		保守/点検								
		小計	90.0	58.6 %	9.5	6.2 %	58.0	37.8 %	22.5	14.7 %
	グループ (2)	CR	1.0	0.7 %			1.0	0.7 %		
		PP	10.5	6.8 %			10.5	6.8 %		
		AP	1.0	0.7 %						
		DC					1.0	0.7 %		
		国際会議								
		評価	2.0	1.3 %			2.0	1.3 %		
		小計	14.5	9.4 %			14.5	9.4 %		
	その他	GO	5.0	3.3 %	4.0	2.6 %			1.0	0.7 %
		日本語	44.0	28.7 %	44.0	28.7 %				
		小計	49.0	31.9 %	48.0	31.3 %			1.0	0.7 %
		合計	153.5	100 %	57.5	37.5 %	72.5	47.2 %	23.5	15.3 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 開発途上で現在、公衆衛生の仕事に関わっている者を対象に選択したサブコース全般に渡る講義や野外実習、観察などを通じて、基本的かつ実用的な公衆衛生の知識、技術技能を修得する。
2. 到達目標 選択したサブコース(感染症・食品化学・大気汚染・水質汚濁)において紹介された知識、技術をもつて同分野において即、実践に対応できる能力を習得し、併せて衛生検査技術の向上を図るとともに中堅教員として指導できるようにする。

(大分類)

(中分類)

(小分類)

コース名: 36 消化器癌病理学

所轄: TIC 研 1

医療

医療技術

検査

(J9503119)

担当: 有本 雅良

1	受入機関	主な受入機関 (タイプ)	東京医科歯科大学（国立）、新潟大学（国立）、国立がんセンター中央病院（国立）、 東京都立駒込病院（公立）、癌研究会研究所（財団法人）、東京医科大学（私立）							研修タイプ 研修指導
2	研修項目	1）食道疾患の病理学と生検組織診断、2）胃疾患の病理学と生検組織診断、3）十二指腸の病理学と生検組織診断、 4）大腸の病理学と生検組織診断、5）肝臓、胆嚢、膵臓の病理学と生検組織診断								
3	対象者  (受入要件)	職業	専 門	人 数	年 齢	人 数	性 別	人 数	学 歴	人 数
	一般 準高 定員 10名 受入 10名  (適合率%)	医師	病理学							
		医師	病理学	10	20 代		男	5	博士	1
					30 代		女	5	修士	1
					40 代				大学 卒	8
					50 代				高校 卒	
				100 %						100 %
4	研修期間	a.受入期間	1995年8月29日～1995年11月24日					88.0 日間	b/a	
		b.研修期間						59.5 日間	68 %	
5	カリキュラム 構成	研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%	
	グループ (1)	行政								
		医療	19.5	32.8 %	9.5	16.0 %	8.0	13.4 %	2.0	3.4 %
		公衆衛生								
		検査/療法								
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検								
		小計	19.5	32.8 %	9.5	16.0 %	8.0	13.4 %	2.0	3.4 %
	グループ (2)	CR								
		FP	22.0	37.0 %			22.0	37.0 %		
		AP								
		DC	8.0	13.4 %			8.0	13.4 %		
		国際会議	6.0	10.1 %					6.0	10.1 %
		評価	0.5	0.8 %			0.5	0.8 %		
		小計	36.5	61.3 %			30.5	51.3 %	6.0	6.6 %
	その他	GO	3.5	5.9 %	3.0	5.0 %			0.5	
		日本語								
		小計	3.5	5.9 %	3.0	5.0 %			0.5	
	合計	59.5	100 %	12.5	21.0 %	38.5	64.7 %	8.5	14.3 %	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

## \* コース概要抜粋

1. 目的 我が国の消化器癌疾患診断に関する臨床病理学を紹介し、発展途上国における当該分野のレベルアップをはかり、高度な技術を有する消化器癌診断グループを養成する。
2. 到達目標 消化器癌病理学に関し
  - (1) 広範囲にわたる基礎的知識を習得すること。
  - (2) 正確かつ適切な診断ができること。
  - (3) 研究活動の手掛かりをつかむこと。



(大分類) (中分類) (小分類) コース名: 37 総合医用画像、放射線治療技術 所轄: 名古屋  
医療 診療技術 放射線 A: 総合医用画像 (J9500516) 担当: 秋山 貞良

1	受入機関	研修実施受託先：（財）国際医療技術交流財団（社）日本放射線技師会					研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	画像構築に当たっての基礎的因子を習得する： 画像機器の目的別役割、周辺機器の概要、画像の精度管理と実際 モダリティ、別画像の評価、臨床応用への展開								
3	対象者	職業	専 門	人 数	年 齢	人 数	性 別	人 数	学 歴	人 数
	（受入要件）	技師	放射線		40 以下					
	一般 準高	技師	放射線	8	20 代	2	男	7	博士	
	定員 16名	技師	助手	1	30 代	6	女	2	修士	
	Aグループ9名				40 代	1			大学 卒	9
	受入 16名 （適合率％）			100 %		88 %			高校 卒	
4	研修期間	a.受入期間	1995年9月26日～1996年1月29日					126 日間	b/a	
		b.研修期間						67.0 日間	53.2 %	
5	カリキュラム 構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療	8.5	12.7 %	6.5	9.7 %			2.0	3.0 %
		公衆衛生	2.5	3.7 %	1.5	2.2 %			1.0	1.5 %
		検査/療法	38.5	57.5 %	24.5	36.6 %	13.0	19.4 %	1.0	1.5 %
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検	3.5	5.2 %	2.5	3.7 %	1.0	1.5 %		
	小計	53.0	79.1 %	35.0	52.2 %	14.0	20.9 %	4.0	6.0 %	
	グループ (2)	CR	1.0	1.5 %			1.0	1.5 %		
		PP								
		AP								
DC										
国際会議										
評価		2.0	3.0 %							
小計	3.0	4.5 %			1.0	1.5 %				
その他	GO	1.0	1.5 %	1.0	1.5 %					
	日本語	10.0	14.9 %	10.0	14.9 %					
	小計	11.0	15.2 %	11.0	16.4 %					
	合計	67.0	100 %	46.0	68.7 %	15.0	22.4 %	4.0	6.1 %	

CR:カントリーレポート、PP:パーソナルプログラム、AP:アクションプラン、DC:ディスカッション、GO:ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的 医用画像と画像情報管理・放射線治療の実務に従事している放射線技術者を対象に、講義、病院実習および見学を通じて当該分野の知識、技能の向上をはかる。

2. 到達目標 本研修コースでは研修対象の違いから共通講義終了後、①医用画像コースと②画像情報管理・放射線治療コースの2つのグループに別れ研修を行う。各グループは到達目標は次の通り。

①コース

(1) アナログ画像、デジタル画像処理の理論と実用使用する機器について理解でき、それらの関連機器を使用した適切な検査法を実施できる

(2) 各種医用画像の比較と画像の読影評価ができる

②コース

(1) 情報システムの構築と目的別のデータ処理について理解し、適切な情報管理ができる

(2) 放射線治療についての理論および実際の機器について理解し適切な処理ができる

(大分類) (中分類) (小分類) コース名: 37 総合医用画像、放射線治療技術 所轄: 名古屋  
 医療 医療技術 放射線・ 医用技術 B: 情報管理放射線治療技術 (J9500516) 担当: 秋山健員

1	受入機関	研修実施受託先 : 国際医療技術交流財団 (財団法人) 日本放射線技師会 日本放射線技師会 (社団法人)					研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	1) 放射線治療装置および周辺機器の概要と精度管理、2) 治療計画での実際面、3) 疾患別照射の実際、 4) 臨床面から・放射線治療の適応疾患・照射方法の選択・治療効果と効果、5) 情報管理								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	技師	放射線		40以下					
	一般 準高	技師	放射線	6	20代	1	男	5	博士	
	定員 16名		科学助手	1	30代	6	女	2	修士	
	Bグループ7名				40代				大学卒	7
	受入 16名				50代				高校卒	
	(適合率%)					100 %				
4	研修期間	a.受入期間	1995年9月26日～1996年1月29日					126 日間	b/a	
		b.研修期間						66.5 日間	52.8 %	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療	9.5	14.3 %	7.5	11.3 %			2.0	3.0 %
		公衆衛生	2.5	3.8 %	1.5	2.3 %			1.0	1.5 %
		検査/療法	37.5	56.4 %	26.0	39.1 %	10.5	15.8 %	1.0	1.5 %
		検疫								
		経営/保険								
		保守/点検	0.5	0.8 %			0.5	0.8 %		
		統計	3.0	4.5 %	3.0	4.5 %				
		小計	53.0	79.7 %	38.0	57.1 %	11.0	16.5 %	4.0	6.0 %
	グループ (2)	CR	1.0	1.5 %			1.0	1.5 %		
		PP								
		AP								
		DC								
		国際会議	1.5	2.3 %					1.5	2.3 %
		評価	1.5	2.3 %						
		小計	2.5	3.8 %			2.5	3.8 %		
	その他	GO	1.0	1.5 %	1.0	1.5 %				
		日本語	10.0	15.0 %	10.0	15.0 %				
		小計	11.0	16.5 %	11.0	16.5 %				
		合計	66.5	100 %	49.0	73.7 %	13.5	20.3 %	4.0	6.0 %

CR:カントリーレポート、PP:パーソナルプログラム、AP:アクションプラン、DC:ディスカッション、GO:ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的 医用画像と画像情報管理・放射線治療の実務に従事している放射線技術者を対象に、講義、病案実習および見学を通じて当該分野の知識、技能の向上をはかる。

2. 到達目標 本研修コースでは研修対象の違いから共通講義終了後、①医用画像コースと②画像情報管理・放射線治療コースの2つのグループに別れ研修を行う。各グループは到達目標は次の通り。

①コース

(1) アナログ画像、デジタル画像処理の理論と実際使用する機器について理解でき、それらの関連機器を使用した適切な検査法を実施できる

(2) 各種医用画像の比較と画像の読影評価ができる

②コース

(1) 情報システムの構築と目的別のデータ処理について理解し、適切な情報管理ができる

(2) 放射線治療についての理論および実際の機器について理解し適切な処理ができる

(大分類) (中分類) (小分類) コース名: 38 医療放射線技術指導者コース 所 属: 大阪  
医療 医療技術 放射線・医用画像 (J9500511) 担当: 棚田 稔

1	受入機関	研修運営機関：大阪大学医学部保健学科（国立） 大阪大学医学部附属病院					研修タイプ	技術習得、紹介			
2	研修項目	基礎的学科目：日本の医療システムと疾病構造・情報科学・医用物理学・医用工学・画像の基礎・放射線診断技術学 放射線治療技術学・核医学技術学・保健管理学 臨床実習：放射線診断技術学・画像診断技術学・放射線治療技術学・核医学技術学・保健管理学関連 特別科目：放射線技術の教育等。									
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数	
	(受入要件)	指導的地位	医療放射線		40 以下						
	一般 準高	技師	放射線	3	20 代		男	5	博士		
	定員 7名	講師	・	1	30 代	5	女		修士		
	受入 5名	学者	・	1	40 代				大学 卒	3	
					50 代				高校、専門学校	2	
	(選合格率%)			100 %		100 %					
4	研修期間	a.受入期間	1996年1月8日～1996年6月30日					175 日間	b/a		
		b.研修期間						98.0 日間	56 %		
5	カリキュラム構成	研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%		
	グループ (1)	行政									
		医療	0.5	0.5 %					0.5	0.5 %	
		公衆衛生									
		検査/療法	74.5	76.0 %	30.0	30.6 %	36.5	37.2 %	8.0	8.2 %	
		検査									
		経営/保険									
		保守/点検	2.0	2.0 %	2.0	2.0 %					
		コンピューター	5.5	5.6 %	5.5	5.6 %					
	小計	82.5	84.2 %	37.5	38.3 %	36.5	37.6 %	8.5	8.7 %		
	グループ (2)	CR									
		PP									
		AP	0.5	0.5 %			0.5	0.5 %			
		DC									
		国際会議	3.0	3.1 %					3.0	3.1 %	
		評価									
	小計	3.5	3.6 %			3.5	3.6 %				
	その他	GO	4.0	4.1 %	3.0	3.1 %			1.0	1.0 %	
		日本語	8.0	8.2 %	8.0	8.2 %					
		小計	12.0	12.2 %	11.0	11.2 %			1.0	1.0 %	
		合計	98.0	100 %	48.5	49.5 %	40.0	40.8 %	9.5	9.7 %	

CR: カントリーレポート, PP: パーソナルプログラム, AP: アクションプラン, DC: ディスカッション, GO: ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的 高度化・複雑化する放射線医療の現状に鑑み、単に技術者個人の技術能力だけでなく広く放射線技術科全般を見渡せる指導者の人材、放射線技術科の発展のための教育者、技術水準向上に寄与できる研究者の育成を計ってほしいとの通達に基づき、(医療放射線技術)コースを改定して「医療放射線技術指導者」が新たに設定された。このため本コースは、放射線技術科の発展のための教育者、放射線の技術水準の向上に寄与できる研究者の育成を目的としている。

2. 到達目標 ①日本の医療システムを知り、放射線診療の位置づけを認識する。放射線診療技術が日本の医療システムの改善に如何に寄与し、運用されているかを知る。②日本の放射線技術科の広さ、深さを理解する。その学術ならびに技術を学ぶとともにそれらの適切な移行方法を考える。③放射線技術分野での品質管理(QC)ならびに放射線技術科の発展を深め、技術水準の向上を図る方法を学ぶ。④我が国の放射線技術ならびに研修員相互間の情報交換を通じ、各国の医療制度の現状を知るとともに、その改善に如何なる放射線技術が役立つかを考えさせ、自国の医療システムの改善に資するようにする。⑤自国の放射線技術の水準、人材の育成、研修能力の程度をかんみり、その改善への道を検討させ、我が国の医療システム力の高さをあげ、⑥放射線技術の指導者、教育者としての役割を認識させ、自国の技術水準向上に如何に参画すればよいかを考えさせる。

(大分類) (中分類) (小分類) コース : 39 特設医療技術者実務コース 所轄 : 北海道  
 医療 医療技術 放射線・医用画像 A : 医療放射線実務 (J9503258) 担当 : 藤井職員

1	受入機関	札幌医科大学 (公立)					研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	基礎：放射線の理論、整形外科、内科、外科、放射線科、その他 専門 (MRI, CT, ANGIO & TV透視)								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	(受入要件)	技師	放射線		40 以下					
	一般 準高	技師	放射線	3	20 代	1	男	3	博士	
	定員 6名				30 代	2	女		修士	
	Aグループ3名				40 代				大学 卒	2
	受入 6名				50 代				高校、専門校	1
	(適合率%)			100 %		100 %				
4	研修期間	a.受入期間	1995年9月4日～1995年12月20日					108 日間	b/a	
		b.研修期間						65.5 日間	60.6 %	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ (1)	行政								
		医療	5.8	8.9 %	5.8	8.9 %				
		公衆衛生	3.5	5.3 %					3.5	5.3 %
		検査/療法	34.8	53.1 %	16.5	25.2 %	15.3	23.4 %	3.0	4.6 %
		検査								
		経営/保険								
		保守/点検	1.0	1.5 %	1.0	1.5 %				
		コンピューター	1.0	1.5 %	0.5	0.8 %	0.5	0.8 %		
		小計	46.1	70.4 %	23.8	36.3 %	15.8	24.1 %	6.5	9.9 %
	グループ (2)	CR								
		FP								
		AP								
		DC	1.0	1.5 %			1.0	1.5 %		
		国際会議								
		評価	0.5	0.8 %			0.5	0.8 %		
		小計	1.5	3.8 %			1.5	3.8 %		
	その他	GO	4.0	6.1 %	3.0	4.6 %			1.0	1.5 %
		日本語	14.0	21.4 %	14.0	21.4 %				
		小計	18.0	27.5 %	17.0	26.0 %			1.0	1.5 %
	合計		65.6	100 %	40.8	62.3 %	17.3	26.4 %	7.5	11.5 %

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的 放射線業務の基礎的な知識及び最新の高度医療機器に対応できる知識・技能の習得を図り当該国の医療分野における放射線技術の向上を担う放射線技術者を育成する。
2. 到達目標
  - (1) 放射線業務全般にわたる基礎的知識を習得する。
  - (2) MRI、CT及びANGIO&TV透視など近年遂上国に急速に導入されつつある最新の医療機器に対応できる知識・技術を習得する。

(大分類) (中分類) (小分類) コース名：39 特設医療技術者実務コース 所轄：北海道  
医療 医療技術 放射線・医用画像 B：臨床検査実務 (J9503258) 担当： 森井職員

1	受入機関	札幌医科大学（公立）					研修タイプ	技術紹介		
2	研修項目	基礎：臨床検査の概要、一般検査、生化学検査、細菌検査、血液検査、血清検査、輸血検査 専門（研修員選択）								
3	対象者	職業	専門	人数	年齢	人数	性別	人数	学歴	人数
	（受入要件）	技師	臨床検査		40 以下					
	一般 準高	技師	臨床検査	3	20 代		男	1	博士	
	定員 6名				30 代	3	女	2	修士	
	8グループ3名				40 代				大学 卒	1
	受入 6名				50 代				高校、専門学校	2
	（適合率％）			100 %		100 %				
4	研修期間	a.受入期間	1995年9月4日～1995年12月20日					109 日間	b/a	
		b.研修期間						64.5 日間	59 %	
5	カリキュラム構成		研修日数	%	講義日数	%	実習日数	%	見学日数	%
	グループ（1）	行政								
		医療	0.5	0.8 %	0.5	0.8 %				
		公衆衛生								
		検査/療法	40.0	62.0 %	10.0	15.5 %	23.5	36.4 %	6.5	10.1 %
		検査								
		経営/保険								
		保守/点検								
	小計	40.5	62.8 %	10.5	16.3 %	23.5	37.0 %	6.5	10.2 %	
	グループ（2）	CR								
		PP	5.5	8.5 %			5.5	8.5 %		
		AP								
		DC								
		国際会議								
		評価	0.5	0.8 %			0.5	0.8 %		
		小計	6.0	9.3 %			6.0	9.3 %		
	その他	GO	4.0	6.2 %	3.0	4.7 %			1.0	1.6 %
		日本語	14.0	21.7 %	14.0	21.7 %				
		小計	18.0	27.9 %	17.0	26.4 %			1.0	1.6 %
	合計	64.5	100 %	27.5	42.6 %	29.5	45.7 %	7.5	11.6 %	

CR: カントリーレポート、PP: パーソナルプログラム、AP: アクションプラン、DC: ディスカッション、GO: ジェネラルオリエンテーション

\* コース概要抜粋

1. 目的 放射線実務の基礎的な知識及び最新の高高度医療機器に対応できる知識・技能の習得を回り当該国の医療分野における放射線技術の向上を図る放射線技術者を育成する。
2. 到達目標
  - (1) 放射線実務全般にわたる基礎的知識を習得する。
  - (2) MRI、CT及びANGIO TV透視など近年途上国に急速に導入されつつある最新の医療機器に対応できる知識・技術を習得する。

次年度は、医療放射線技術者実務コースとして実施